

# 令和5年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

山口県

市区町村名 ページ

下関市	2				
宇部市	3				
山口市	4				
萩市	5				
防府市	6				
下松市	7				
岩国市	8				
光市	9				
長門市	10				
柳井市	11				
美祢市	12				
周南市	13				
山陽小野田市	14				
周防大島町	15				
和木町	16				
上関町	17				
田布施町	18				
平生町	19				
阿武町	20				

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	255,051人 268,517人	人口増減率 -5.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市				
歳入の状況 (単位：千円・%)						令6.1.1	247,000人	242,081人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35	2012	地方交付税種地	1-5				
区						令5.1.1	250,645人	246,168人	第1次	4,655	5,584	山口県	下関市						
区						増減率	-1.5%	-1.7%	第2次	27,859	28,991								
区						面積	716.28 km <sup>2</sup>		第3次	83,549	86,318								
区						人口密度	356人			72.0	71.4								
区						歳入総額	33,582,888	32,118,973	指定団体等 の指定状況			歳入総額		143,386,218	150,241,559				
区						歳入歳出総引	863,479	863,479	旧新産×			歳入歳出総引		137,045,015	144,925,985				
区						歳入歳出差引	20,330	20,330	低開発×			歳入歳出差引		6,341,203	5,315,574				
区						配当交付金	187,479	187,479	旧産炭×			翌年度に繰越すべき財源		2,021,384	1,021,202				
区						株式等譲渡所得割交付金	208,653	208,653	山振振○			実質収支		4,319,819	4,294,372				
区						分離課税所得割交付金	-	-	過○			単年度収支		25,447	-99,967				
区						地方消費税交付金	6,119,790	6,119,790	過○			積立金		2,125,708	1,831,928				
区						ゴルフ場利用税交付金	44,539	44,539	山振振○			繰上償還金		-	-				
区						特別地方消費税交付金	-	-	過○			積立金取崩し額		2,000,000	1,500,000				
区						自動車取得税交付金	8,463	8,463	首○			実質単年度収支		151,155	231,961				
区						軽油引取税交付金	-	-	近○			区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
区						自動車税環境性能割交付金	106,434	106,434	中○			一般職員		1,952	6,316,672	3,236			
区						法人事業税交付金	568,173	568,173	財健全化等×			うち消防職員		314	923,788	2,942			
区						地方特例交付金等	256,698	256,698	指数表選定○			うち技能労務員		191	641,760	3,360			
区						内地方特例交付金	232,666	232,666	財源超過×			教育公務員		61	224,555	3,681			
区						内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	24,032	24,032	一部事務組合加入の状況			臨時職員等		3	8,865	2,955			
区						内地方交付税	26,837,205	24,752,924	特別職等定数			ラスパイレス指数		2,016	6,550,092	3,249			
区						内普通交付税	24,752,924	24,752,924	適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
区						内特別交付税	2,084,281	-	市区町村長			1		27.04.01	10,600				
区						内震災復興特別交付税	-	-	副市区町村長			2		27.04.01	8,600				
区						(一般財源計)	68,804,131	65,255,935	退職手当			1		27.04.01	7,250				
区						交通安全対策特別交付金	26,825	26,825	事務機共同			1		25.04.01	6,550				
区						分担金・負担料	515,444	-	税務事務			1		25.04.01	5,900				
区						使手数	2,827,381	200,193	老人福祉			32		25.04.01	5,450				
区						国庫支出金	30,074,513	-	伝染病										
区						国庫提供交付金	69,022	69,022											
区						(特別区財調交付金)	8,731,631	-											
区						都道府県支出金	589,305	87,529											
区						都道府県収入	1,718,542	-											
区						寄附金	6,331,093	-											
区						繰入金	5,315,574	-											
区						繰越金	5,483,553	487,932											
区						繰上金	12,014,824	-											
区						うち減収補償(特例分)	-	-											
区						うち臨時財政対策債	1,222,224	-											
区						歳入合計	143,386,218	66,127,768											
区						性質別歳出の状況 (単位：千円・%)	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
区						区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	31,358,220	30,679,881
区						人	19,154,754	14.0	17,769,899	17,507,390	26.0	区	548,583	0.4	-	548,582	基準財政収入額	56,111,144	55,684,709
区						うち職員	11,982,719	8.7	11,224,492	-	-	区	14,635,490	10.7	1,508,542	11,864,371	基準財政需要額	39,605,841	38,784,886
区						扶助	33,011,209	24.1	12,560,309	7,584,489	11.3	区	50,799,612	37.1	374,031	27,290,622	標準税収額等	65,580,989	65,832,789
区						公債	14,671,095	10.7	13,812,836	13,812,836	20.5	区	13,326,755	9.7	2,436,764	8,473,630	標準財政規模	65,580,989	65,832,789
区						元利償還金	14,273,615	10.4	13,453,280	13,453,280	20.0	区	318,844	0.2	119,010	171,323	財政力指数	0.54	0.54
区						一時借入金	397,368	0.3	359,444	359,444	0.5	区	4,755,808	3.5	1,976,358	1,929,255	実質収支比率(%)	6.6	6.5
区						元利償還金	112	0.0	112	112	0.0	区	3,613,669	2.6	113,632	1,609,349	公債費負担比率(%)	15.5	15.0
区						義務的経費計	66,837,058	48.8	44,143,044	38,904,715	57.8	区	15,864,286	11.6	9,588,358	5,991,367	健全率化	-	-
区						維持補修費	17,729,353	12.9	12,107,908	9,047,119	13.4	区	3,543,099	2.6	297,930	3,153,194	将来負担比率(%)	45.3	41.0
区						補助費等	1,300,087	0.9	983,858	983,847	1.5	区	12,812,232	9.3	2,645,302	7,708,605	積立金	7,233,621	7,107,801
区						うち一部事務組合負担	9,741,846	7.1	8,154,132	4,483,605	6.7	区	2,135,928	1.6	-	219,755	現在高	1,515,458	1,251,507
区						繰出金	11,566	0.0	11,566	10,860	0.0	区	14,671,098	10.7	-	13,812,839	地方債	15,828,263	18,720,495
区						繰入金	13,585,700	9.9	11,201,885	10,027,058	14.9	区	19,611	0.0	-	19,611	地方債	129,003,436	131,262,227
区						積立金	3,824,355	2.8	3,780,328	-	-	区	137,045,015	100.0	19,059,927	82,792,503	債務負担行額(支出予定額)	6,308,628	8,851,260
区						投資・出資金・貸付金	2,830,761	2.1	155,644	148,600	0.2	区	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	24,708,356	24,585,481
区						前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	16,208,727	11.6	903,985	264,334	実質的なもの	-	-
区						投資的経費	21,195,855	15.5	2,265,704	63,594,944	94.4%	区	2,547,509	1.8	274,164	274,164	収益事業収入	-	13,400,000
区						うち人件費	843,255	0.6	597,678	597,678	0.9	区	322,213	2.4	274,164	274,164	土地開発基金現在高	5,800,026	5,800,026
区						普通建設事業費	19,059,927	13.9	2,045,949	2,045,949	2.9	区	281,222	2.1	274,164	274,164	徴収率	99.3	97.9
区						うち補助	11,029,841	8.0	272,445	272,445	0.4	区	2,603,321	1.9	2,603,321	2,603,321	合計	99.2	97.6
区						うち単独	6,309,510	4.6	1,618,268	1,618,268	2.3	区	10,180,298	7.5	10,180,298	10,180,298	市町村民税	99.4	98.1
区						うち単独	2,135,928	1.6	219,755	219,755	0.3	区	-	-	-	-	純固定資産税	99.3	98.0
区						災害復旧事業費	-	-	-	-	-	区	-	-	-	-			
区						失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	-	-	-	-			
区						歳入一般財源等	137,045,015	100.0	82,792,503	89,133,706	94.4%	区	-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況					令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度		162,570人 169,429人 -4.0% 287.05km <sup>2</sup> 566人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-3																			
歳入の状況 (単位: 千円・%)									区分	令和2年国調	平成27年国調	第1次		1,476 2.0	1,890 2.5	35 山口県	2021 宇部市	地方交付税種地		1-4																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区分	令和2年国調	平成27年国調	第2次		20,354 27.6	20,726 27.7	区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)																									
市町村税の状況 (単位: 千円・%) <th>区分</th> <th>収入済額</th> <th>構成比</th> <th>超過課税分</th> <th>旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×</th> <td colspan="2">歳入総額</td> <td>78,539,004</td> <td>75,518,343</td> <td colspan="2">歳入歳出総引</td> <td>76,145,864</td> <td>72,856,043</td>									区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額				78,539,004	75,518,343	歳入歳出総引		76,145,864	72,856,043																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	普 通 税	法 定 普 通 税	市 町 村 民 税	内 個人均等割	所 得 割	法 人 均 等 割	法 人 税 割	固 定 資 産 税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉦 産 税	特 別 土 地 保 有 税	法 定 外 普 通 税	目 的 的 税	内 入 湯 税	事 業 所 税	都 市 計 画 税	水 利 地 益 税 等	法 定 外 目 的 的 税	旧 法 に よ る 税	合 計	歳 入 一 般 財 源 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	支 出 実 質 単 年 度 収 支		593,333 1,799,807 -144,043 1,268,998 20,290 2,035,256 -890,011	718,450 1,943,850 -325,121 1,464,892 239,109 1,475,960 -97,080						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)										区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	標 準 税 収 入 額 等	標 準 財 政 規 模	財 政 力 指 数	実 質 収 支 比 率 (%)	公 債 費 負 担 比 率 (%)	判 断 率 化	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	実 質 公 債 費 比 率 (%)	率 化	積 立 金 高	財 政 特 定 目 的 的 調 債 的	地 方 債 現 在 高	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	公 益 事 業 収 入	土 地 開 発 基 金 現 在 高	徴 収 現 年 ・ 計 率 (%)	合 計	市 町 村 民 税	純 固 定 資 産 税								
人 員 給 付 費	9,419,413	12.4	8,610,875	8,176,453	21.5	議 会 費	366,716	0.5	-	366,716	21,893,212	21,417,830	31,184,223	30,399,870																										
扶 助 費	6,074,261	8.0	5,498,681	-	-	総 務 費	9,710,689	12.8	960,580	7,549,531	27,853,121	27,287,034	21,899,993	21,899,993																										
公 債 費	21,899,993	28.8	7,889,085	5,838,655	15.4	民 生 費	31,946,257	42.0	153,245	16,278,194	37,513,202	37,081,244	5,804,150	5,804,150																										
元 利 償 還 金	5,839,897	7.4	5,405,794	5,385,504	14.2	衛 生 費	6,843,587	9.0	1,527,984	3,935,081	0.70	0.71	164,243	164,243																										
一 時 借 入 金 利 子	164,243	0.2	163,601	163,601	0.4	労 働 費	107,251	0.1	55,040	71,768	4.8	5.2	10	10																										
( 義 務 的 経 費 計 )	37,123,556	48.8	22,069,365	19,564,223	51.5	農 林 水 産 業 費	1,072,459	1.4	223,209	679,269	11.3	12.0	9,756,677	9,756,677																										
物 件 補 修 費	610,972	0.8	457,018	450,265	1.2	商 工 費	2,191,448	2.9	26,349	1,292,523	-	-	8,640,282	8,640,282																										
補 助 費 等	1,963,759	2.6	1,963,346	1,763,838	4.6	土 木 費	7,182,013	9.4	2,597,156	4,444,921			1,963,759	1,963,759																										
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	7,668,414	10.1	6,236,487	5,842,198	15.4	消 防 費	2,156,440	2.8	79,460	2,053,284			3,071,734	3,071,734																										
積 立 金	3,071,734	4.0	2,526,087	-	-	教 育 費	8,122,744	10.7	2,626,431	4,266,623			7,668,414	7,668,414																										
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	612,662	0.8	-	-	-	災 害 復 旧 費	412,113	0.5	-	232,007			612,662	612,662																										
前 年 度 繰 上 充 用 金	8,661,567	11.4	1,367,256	229,997	0.3	公 債 費	5,804,150	7.6	-	5,569,405			8,661,567	8,661,567																										
投 資 的 費 用	306,142	0.4	284,959	284,959	0.8	諸 支 出 金	107,251	0.1	-	229,997			306,142	306,142																										
普 通 建 設 事 業 費	8,249,454	10.8	1,135,249	93.9% (94.8%)		前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-			8,249,454	8,249,454																										
う ち 補 助 費	3,541,018	4.7	260,659	93.9% (94.8%)		歳 出 合 計	76,145,864	100.0	8,249,454	46,969,319			3,541,018	3,541,018																										
う ち 単 独 費	4,568,338	6.0	836,472	93.9% (94.8%)		会 計 実 質 収 支	10,706,604	14.1	128,039	-220,119			4,568,338	4,568,338																										
災 害 復 旧 事 業 費	412,113	0.5	232,007	93.9% (94.8%)		国 民 健 康 保 険 事 業	523,469	0.7	19,290	19,290			412,113	412,113																										
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	229,997	0.3	32,870	32,870			-	-																										
歳 入 一 般 財 源 等	76,145,864	100.0	46,969,319	49,362,459 千円		被 保 険 者 数 (人)	1,491,385	1.9	1,491,385	1,491,385			76,145,864	76,145,864																										
						出 の 他	5,905,087	7.8	5,905,087	5,905,087																														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	193,966 197,422	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-3		
		増減率		-1.8%		令6.1.1	187,494人	185,294人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35	2039	山口県	山口市	地方交付税種地	1-5
		面積		1,023.22 km <sup>2</sup>		令5.1.1	188,598人	186,661人	第1次	3,975	4,750						
		人口密度		190人		増減率	-0.6%	-0.7%	第2次	15,767	15,871						
									第3次	71,456	69,932						
										78.4	77.2						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地方譲与税		27,908,019	29.0	26,315,149	53.1	普通税			旧新産×	収	歳入総額	96,204,599	91,202,219				
地方譲与税		726,363	0.8	726,363	1.5	法定普通税			旧工特×	支	歳出総額	94,373,740	89,937,702				
配当交付金		17,170	0.0	17,170	0.0	市町村民税			旧産炭×	状	歳入歳出差引	1,830,859	1,264,517				
株式等譲渡所得割交付金		158,629	0.2	158,629	0.3	内個人均等割			山振振○	況	翌年度に繰越すべき財源	1,147,929	437,349				
分離課税所得割交付金		176,855	0.2	176,855	0.4	所得割			過○		実質収入	682,930	827,168				
地方消費税交付金		4,786,574	5.0	4,786,574	9.7	法人均等割			首都×		単年度収支	-144,238	106,914				
ゴルフ場利用税交付金		55,437	0.1	55,437	0.1	法人税割			近畿×		積立金	339,798	927,123				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税			財政健全化×		繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金		6,716	0.0	6,716	0.0	うち純固定資産税			指数表選定○		積立金取崩し額	1,745,606	1,385,258				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×		実質単年度収支	-1,550,046	-351,221				
自動車税環境性能割交付金		84,460	0.1	84,460	0.2	市町村たばこ税											
法人事業税交付金		498,404	0.5	498,404	1.0	鉱産税											
地方特例交付金等		228,854	0.2	228,854	0.5	特別土地保有税											
内地方特例交付金		209,887	0.2	209,887	0.4	法定外普通税											
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		18,967	0.0	18,967	0.0	目的税											
地方交付税		17,869,637	18.6	15,743,751	31.8	法定目的税											
内普通交付税		15,743,751	16.4	15,743,751	31.8	入湯税											
内特別交付税		2,125,886	2.2	-	-	事業所税											
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画税											
(一般財源計)		52,517,118	54.6	48,798,362	98.5	水利地益税等											
交通安全対策特別交付金		15,791	0.0	15,791	0.0	法定外目的税											
分担金・負担金		994,727	1.0	-	-	旧法による税											
使手用数支料		570,237	0.6	72,188	0.1	合計											
国庫支出金		512,078	0.5	15,714	0.0	内入湯税											
国有提供交付金		17,389,338	18.1	-	-	事業所税											
(特別区財調交付金)		32,164	0.0	32,164	0.1	都市計画税											
都道府県支出金		6,405,298	6.7	-	-	水利地益税等											
都道府県収入金		187,872	0.2	67,972	0.1	法定外目的税											
繰入金		544,702	0.6	-	-	旧法による税											
繰入金		3,670,358	3.8	-	-	合計											
繰入金		844,517	0.9	-	-	内入湯税											
繰入金		2,911,945	3.0	555,469	1.1	事業所税											
地方債		9,608,454	10.0	-	-	都市計画税											
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	水利地益税等											
うち臨時財政対策債		412,054	0.4	-	-	法定外目的税											
歳入合計		96,204,599	100.0	49,557,660	100.0	旧法による税											
歳入合計		96,204,599	100.0	49,557,660	100.0	合計											
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
人件費		14,602,582	15.5	13,946,716	13,674,524	27.4	区 分			決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	25,559,658	24,916,643	
うち職員		9,949,051	10.5	9,481,619	-	-	議 会 費			418,396	0.4	-	417,325	基準財政需要額	41,343,206	40,282,428	
扶助費		22,105,598	23.4	8,954,611	6,353,736	12.7	総 務 費			13,661,431	14.5	5,066,455	8,142,069	標準税収入額等	32,321,860	31,517,815	
公債費		10,108,518	10.7	10,050,580	10,045,880	20.1	民 生 費			35,278,660	37.4	981,300	18,906,648	標準財政規模	48,477,665	47,804,659	
内元利償還金		9,714,969	10.3	9,662,227	9,657,527	19.3	衛 生 費			7,243,545	7.7	454,603	5,725,616	財政力指数	0.62	0.63	
内一時借入金		393,444	0.4	388,248	388,248	0.8	衛 生 費			132,551	0.1	182	92,080	実質収支比率(%)	1.4	1.7	
(義務的経費計)		46,816,698	49.6	32,951,907	30,074,140	60.2	農 林 水 産 業 費			3,599,378	3.8	1,341,134	1,946,583	公債費負担比率(%)	16.3	17.1	
維持補修費		13,728,817	14.5	10,209,270	7,666,228	15.3	商 工 費			4,726,972	5.0	1,463,620	2,056,147	健全率化	-	-	
維持補修費		567,691	0.6	491,911	490,240	1.0	土 木 費			6,862,541	7.3	2,735,441	4,695,302	連続実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等		7,863,916	8.3	6,693,417	3,876,482	7.8	消 防 費			4,338,887	4.6	1,738,968	2,675,427	実質公債費比率(%)	6.1	5.8	
うち一部事務組合負担金		8,577	0.0	8,577	8,577	0.0	教 育 費			6,960,557	7.4	1,699,805	4,680,823	率化	72.1	62.2	
繰出金		7,224,933	7.7	5,876,278	5,553,325	11.1	災 害 復 旧 費			1,042,169	1.1	-	544,015	健全率化	-	-	
繰立金		597,321	0.6	593,817	-	-	公 債 費			10,108,653	10.7	-	10,050,715	率化	-	-	
投資・出資金・貸付金		1,050,687	1.1	28,544	98	0.0	諸 支 出 金			-	-	-	-	積立金	2,940,964	3,926,740	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金			-	-	-	-	現在高	3,952,827	4,544,096	
投資的経費		16,523,677	17.5	3,087,606	3,087,606	6.1	歳 出 合 計			94,373,740	100.0	15,481,508	59,932,750	地方債現在高	109,699,255	109,805,770	
うち人件費		372,528	0.4	369,833	47,660,513千円	95.4%	公 共 計			9,921,590	会 計	9,921,590	64,776	債務負担行為額(支出予定額)	12,648,780	15,951,279	
普通建設事業費		15,481,508	16.4	2,543,591	2,543,591	5.1	営 下 水 道			2,345,239	国民健康保険	2,345,239	-198,385	土地開発基金現在高	1,790,889	1,790,851	
うち補助		4,532,886	4.8	172,962	172,962	0.4	事 簡 易 水 道			304,030	計 画	304,030	21,533	徴収率	99.3	97.0	
うち単独		10,574,304	11.2	2,296,634	2,296,634	4.7	業 上 水 道			47,388	計 画	47,388	103	市町村	99.4	97.8	
災害復旧事業費		1,042,169	1.1	544,015	544,015	0.5	等 観 光 施 設			10,433	計 画	10,433	-	市町村	99.5	97.8	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険			1,427,022	計 画	1,427,022	-	純固定資産税	99.1	95.9	
歳入合計		94,373,740	100.0	59,932,750	61,696,555千円	65.3%	その他			5,787,478	計 画	5,787,478	452				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	44,626人 49,560人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1				
		増減率		-10.0%	令6.1.1	42,709人	42,232人	区分	令和2年国調	35	2047	地方交付税種地					
		面積		698.31km <sup>2</sup>	令5.1.1	43,685人	43,273人	第1次	平成27年国調	山口県	萩市	1-2					
		人口密度		64人/km <sup>2</sup>	増減率	-2.2%	-2.4%	第2次									
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等	区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)				
地方譲与税	5,093,579	16.3	4,782,100	27.4	収入済額				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	収 入 総 額	31,302,980	31,398,821		
地方譲与税	321,324	1.0	321,324	1.8	構成比				構成比			旧工特×	歳 入 歳 出 差 引	30,420,273	30,592,832		
配当交付金	2,979	0.0	2,979	0.0	普通税				普通税			低開発○	歳 入 歳 出 差 引	882,707	805,989		
株式等譲渡所得交付金	27,518	0.1	27,518	0.2	法定普通税				法定普通税			旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	362,622	184,689		
分離課税所得交付金	30,664	0.1	30,664	0.2	市町村民税				市町村民税			山振振○	支 実 質 収 支	520,085	621,300		
地方消費税交付金	1,082,112	3.5	1,082,112	6.2	個人均等割				個人均等割			過○	単 年 度 収 支	-101,215	-676,099		
ゴルフ場利用税交付金	3,335	0.0	3,335	0.0	所得割				所得割			首疎都×	積 立 金	311,224	650,060		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割				法人均等割			近畿×	繰 上 償 還 金	-	-		
自動車取得税交付金	2,771	0.0	2,771	0.0	法人税割				法人税割			中○	積 立 金 取 崩 し 額	-	300,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税				固定資産税			財政健全化×	実 質 単 年 度 収 支	210,009	-326,039		
自動車税環境性能割交付金	34,738	0.1	34,738	0.2	うち純固定資産税				うち純固定資産税			指 数 表 選 定 ○	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)
法人事業税交付金	101,446	0.3	101,446	0.6	軽自動車税				軽自動車税			財 源 超 過 ×	一 般 職 員	584	1,867,048	3,197	
地方特例交付金等	28,417	0.1	28,417	0.2	市町村たばこ税				市町村たばこ税			退 職 手 当 ×	う ち 消 防 職 員	92	281,244	3,057	
内地方特例交付金	28,037	0.1	28,037	0.2	鉱産税				鉱産税			事 務 機 共 同 ×	う ち 技 能 労 務 員	35	92,680	2,648	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	380	0.0	380	0.0	特別土地保有税				特別土地保有税			老 人 福 祉 ×	教 育 公 務 員	-	-	-	
地方交付税	12,485,455	39.9	10,900,947	62.5	法定外普通税				法定外普通税			伝 染 病 ×	等 合 計	584	1,867,048	3,197	
普通交付税	10,900,947	34.8	10,900,947	62.5	法的				法的			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	ラ ス バ イ レ ス 指 数			98.4	
特別交付税	1,584,508	5.1	-	-	目的税				目的税			特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
(一般財源計)	19,214,338	61.4	17,318,351	99.3	入湯税				入湯税			議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	1	18.07.01	8,200	
交通安全対策特別交付金	4,424	0.0	4,424	0.0	事業所税				事業所税			非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ○	2	18.07.01	6,500	
分担金・負担金	318,434	1.0	657	0.0	都市計画税				都市計画税			退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	1	18.07.01	6,000	
使手用数支料	409,134	1.3	26,229	0.2	水利地益税等				水利地益税等			事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	1	18.05.01	4,200	
国庫支出金	92,938	0.3	-	-	法定外目的税				法定外目的税			税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	1	18.05.01	3,450	
国有提供交付金	4,479,375	14.3	-	-	旧法による税				旧法による税			老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	18	18.05.01	3,200	
(特別区財調交付金)	18,884	0.1	18,884	0.1	合 計				合 計			伝 染 病 ×	そ の 他 ○				
都道府県支出金	2,339,071	7.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分				令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)			
都道府県収入金	128,810	0.4	67,372	0.4	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	5,091,000	5,083,512					
繰入金	175,023	0.6	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	15,988,544	15,906,694					
繰越入金	161,250	0.5	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	6,348,912	6,343,299					
繰上入金	805,989	2.6	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	17,336,208	17,344,258					
繰上地方債	787,910	2.5	1,150	0.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.32	0.32					
うち減取補填債(特例分)	2,367,400	7.6	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	3.0	3.6					
うち臨時財政対策債	86,300	0.3	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	13.9	14.1					
歳入合計	31,302,980	100.0	17,437,067	100.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
人員	5,802,299	19.1	5,358,665	29.6	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
うち職員	3,863,801	12.7	3,569,297	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
扶助費	5,023,673	16.5	2,144,072	7.3	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
公債費	3,181,780	10.5	3,051,784	17.4	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
元利償還金	3,097,675	10.2	2,971,115	17.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
一時借入金	84,103	0.3	80,667	0.5	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
(義務的経費計)	2	0.0	2	0.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
物件維持修費	14,007,752	46.0	10,554,521	54.4	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
維持補修費	3,974,354	13.1	3,054,308	13.2	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
補助費	249,185	0.8	180,922	1.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
うち一部事務組合負担	4,449,171	14.6	3,361,575	10.4	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
繰上入金	158,136	0.5	158,136	0.9	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
繰上地方債	2,896,003	9.5	2,408,052	11.4	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
積立金	594,934	2.0	508,248	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
投資・出資金・貸付金	1,009,417	3.3	593,673	1.9	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
投資的経費	3,239,457	10.6	479,607	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
うち人件費	61,313	0.2	61,313	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
普通建設事業費	2,869,892	9.4	454,500	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
うち補助	1,008,480	3.3	64,629	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
うち単独	1,716,389	5.6	381,983	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
災害復旧事業費	369,565	1.2	25,107	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
歳入合計	30,420,273	100.0	21,140,906	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	113,979人 115,942人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2
		増減率		-1.7%	令6.1.1	113,888人	112,010人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35	2063		
		面積		189.37km <sup>2</sup>	令5.1.1	113,927人	112,654人	第1次	1,324	1,374	山口県	防府市	地方交付税種地	1-4
		人口密度		602人	増減率	-0.0%	-0.6%	第2次	16,914	17,118				
								第3次	34,801	35,456				
									65.6	65.7				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)
地方譲与税	17,624,121	31.5	16,580,884	64.1	普通税			旧新産	×	×	×	55,956,243	50,864,507	
地方譲与税	412,977	0.7	412,977	1.6	法定普通税			旧工特	×	×	×	53,660,280	48,433,150	
配当交付金	9,875	0.0	9,875	0.0	市町村民税			旧産炭	×	×	×	2,295,963	2,431,357	
株式等譲渡所得交付金	91,146	0.2	91,146	0.4	内個人均等割			山振	×	×	×	479,059	333,462	
分離課税所得交付金	101,523	0.2	101,523	0.4	所得割			過	×	×	×	1,816,904	2,097,895	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			首	×	×	×	-280,991	449,025	
ゴルフ場利用税交付金	2,756,942	4.9	2,756,942	10.7	法人税割			近	×	×	×	1,079,264	1,286,300	
特別地方消費税交付金	4,065	0.0	4,065	0.0	固定資産税			中	×	×	×	-	-	
自動車取得税交付金	3,315	0.0	3,315	0.0	うち純固定資産税			財政健全化	×	×	×	1,100,000	1,000,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			指	×	×	×	-301,727	735,325	
自動車税環境性能割交付金	41,680	0.1	41,680	0.2	市町村たばこ税			財	×	×	×	区 分		
法人事業税交付金	265,550	0.5	265,550	1.0	鉱産税			源	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方特例交付金等	176,925	0.3	176,925	0.7	特別土地保有税			超	×	×	×	768	2,350,848	3,061
内地方特例交付金	159,613	0.3	159,613	0.6	法定外普通税			一	×	×	×	142	417,906	2,943
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	17,312	0.0	17,312	0.1	法的			部	×	×	×	74	245,014	3,311
地方交付税	5,963,005	10.7	5,100,933	19.7	法定目的税			一	×	×	×	-	-	-
内普通交付税	5,100,933	9.1	5,100,933	19.7	入湯税			部	×	×	×	-	-	-
内特別交付税	862,072	1.5	-	-	事業所税			務	×	×	×	-	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税			務	×	×	×	-	-	-
(一般財源計)	27,451,124	49.1	25,545,815	98.8	水利地益税等			務	×	×	×	-	-	-
交通安全対策特別交付金	11,684	0.0	11,684	0.0	法定外目的税			務	×	×	×	-	-	-
分担金・負担金	250,406	0.4	-	-	旧法による税			務	×	×	×	-	-	-
使手用数支料	514,433	0.9	59,614	0.2	合			務	×	×	×	-	-	-
国庫支出金	257,037	0.5	-	-	入湯税			務	×	×	×	-	-	-
国有提供交付金	10,132,385	18.1	-	-	事業所税			務	×	×	×	-	-	-
(特別区財調交付金)	189,690	0.3	189,690	0.7	都市計画税			務	×	×	×	-	-	-
都道府県支出金	3,936,722	7.0	-	-	水利地益税等			務	×	×	×	-	-	-
都道府県収入金	56,632	0.1	25,196	0.1	法定外目的税			務	×	×	×	-	-	-
寄附収入金	82,672	0.1	-	-	旧法による税			務	×	×	×	-	-	-
繰入金	1,829,431	3.3	-	-	合			務	×	×	×	-	-	-
繰越入金	2,431,357	4.3	-	-	入湯税			務	×	×	×	-	-	-
繰上入金	2,292,269	4.1	18,888	0.1	事業所税			務	×	×	×	-	-	-
地方債	6,520,401	11.7	-	-	都市計画税			務	×	×	×	-	-	-
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等			務	×	×	×	-	-	-
うち臨時財政対策債	265,301	0.5	-	-	法定外目的税			務	×	×	×	-	-	-
歳入合計	55,956,243	100.0	25,850,887	100.0	旧法による税			務	×	×	×	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)			区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)		
人	6,868,560	12.8	6,194,367	6,163,661	23.6	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	15,639,400	14,635,306	
うち職員	4,668,152	8.7	4,185,658	-	-	議 会 費	280,508	0.5	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	20,780,043	19,878,039	
扶助費	13,645,098	25.4	4,681,861	3,142,921	12.0	総 務 費	9,825,798	18.3	-	-	標 準 税 収 入 額 等	19,774,212	18,455,748	
公債費	4,018,689	7.5	3,976,383	3,976,383	15.2	民 生 費	20,214,470	37.7	3,781,688	5,517,707	標 準 財 政 規 模	25,140,446	24,388,247	
元利償還金	3,871,694	7.2	3,832,492	3,832,492	14.7	衛 生 費	3,716,383	6.9	434,082	10,346,808	財 政 力 指 数	0.75	0.77	
一時借入金	146,980	0.3	143,876	143,876	0.6	衛 生 費	200,681	0.4	86,806	2,804,793	実 質 収 支 比 率 (%)	7.2	8.6	
(義務的経費計)	24,532,347	45.7	14,852,611	13,282,965	50.9	農 林 水 産 業 費	1,180,461	2.2	15,738	164,428	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.6	12.4	
維持補修費	718,948	1.3	574,673	574,673	2.2	商 工 費	1,841,407	3.4	164,428	1,066,414	判 断 全 率 化	-	-	
補助費等	4,596,497	8.6	4,060,582	2,010,073	7.7	土 木 費	4,060,278	7.6	9,962	1,066,414	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	7,793	0.0	7,793	7,793	0.0	消 防 費	2,084,956	3.9	1,685,398	2,174,457	実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.5	3.3	
繰出金	4,738,315	8.8	3,790,828	3,514,565	13.5	教 育 費	6,123,040	11.4	758,818	1,340,483	率 化	-	-	
繰上金	2,689,495	5.0	2,611,806	-	-	災 害 復 旧 費	113,609	0.2	1,546,551	3,567,708	積 立 金 財 政 調 査	3,438,562	3,459,283	
投資・出資金・貸付金	879,942	1.6	52,746	52,702	0.2	公 債 費	4,018,689	7.5	-	96,186	現 在 高	3,250,063	2,949,899	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	3,976,383	地 方 債 現 在 高	44,819,623	42,170,916	
投資的経費	8,869,539	16.5	1,136,158	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	10,413,026	-	
うち人件費	233,103	0.4	227,936	-	-	歳 出 合 計	53,660,280	100.0	8,755,930	32,060,649	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	19,157,310	27,239,454	
内普通建設事業費	8,755,930	16.3	1,039,972	-	-	公 計	5,806,842	会 計	125,205	収 益 事 業 収 入	360,000	360,000		
うち補助	1,678,701	3.1	183,780	92.4%	(93.3%)	営 下 水 道	1,044,507	国 民 健 康 保 険 状 況 事 業	-101,418	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
うち単独	6,814,157	12.7	838,955	-	-	上 水 道	48,966	再 差 引 収 支	13,189	徴 収 現 年 ・ 計	99.5	98.6		
災害復旧事業費	113,609	0.2	96,186	-	-	業 市 場	16,062	加 入 世 帯 数 (世 帯)	18,794	合 計	99.5	98.5		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等 と 畜 場	3,762	被 保 険 者 数 (人)	79	市 町 村 民 税	99.5	98.5		
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	994,886	被 保 険 者 1 人 当 り	-	純 固 定 資 産 税	99.5	98.5		
歳入合計	53,660,280	100.0	32,060,649	34,356,612	千 円	出 の 他	3,698,659	保 險 税 (料) 収 入 額	459					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	55,887人	55,812人	0.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
		増減率		89.34 km <sup>2</sup>			令 6. 1. 1	56,866人	56,102人	区分	35	2071	地方交付税種地		
		面積		626人			令 5. 1. 1	57,120人	56,424人	令和2年国調	山口県	下松市	1-4		
		人口密度					増減率	-0.4%	-0.6%	平成27年国調					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)		指 定 団 体 等 収 支 状 況	区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)	
地方譲与税	10,181,039	41.3	9,406,537	72.5	370	1.5	437	普通税		旧新産×	歳入総額		24,679,094	25,126,816	
地方譲与税	160,631	0.7	160,631	1.2	1.5	1.7		法定普通税		低開発×	歳入歳出差引		23,754,665	23,981,427	
配当交付金	5,445	0.0	5,445	0.0	8,256	34.2	8,403	市町村民税		旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源		924,429	1,145,389	
株式等譲渡所得割交付金	50,502	0.2	50,502	0.4	15,507	33.4	16,348	内 個人均等割		山振振×	実質収支		213,777	283,752	
分離課税所得割交付金	56,520	0.2	56,520	0.4	64.3	64.9		所 所得割		過疎×	単年度収支		710,652	861,637	
地方消費税交付金	1,354,667	5.5	1,354,667	10.4				法人均等割		首疎都×	積立金		-150,985	-194,927	
ゴルフ場利用税交付金	3,165	0.0	3,165	0.0				法定資産税		近畿×	繰上償還金		440,875	530,611	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				うち純固定資産税		中 部 ×	積立金取崩し額		-	-	
自動車取得税交付金	1,607	0.0	1,607	0.0				軽自動車税		財政健全化等×	実質単年度収支		400,000	250,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村たばこ税		指 数 表 選 定 ×	区 分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
自動車税環境性能割交付金	20,200	0.1	20,200	0.2				鉱産税		財 源 超 過 ×	一般職員		391	1,245,335	3,185
法人事業税交付金	131,262	0.5	131,262	1.0				特別土地保有税			うち消防職員		69	210,726	3,054
地方特例交付金等	94,128	0.4	94,128	0.7				法定外普通税			うち技能労務員		4	13,328	3,332
内 地方特例交付金	83,002	0.3	83,002	0.6				目的税			教育公務員		-	-	-
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	11,126	0.0	11,126	0.1				入湯税			臨時職員等		-	-	-
地方交付税	1,994,327	8.1	1,630,837	12.6				事業所税			ラ ス パ イ レ ス 指 数		391	1,245,335	3,185
内 普通交付税	1,630,837	6.6	1,630,837	12.6				都市計画税			一部事務組合加入の状況		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	
内 特別交付税	363,490	1.5	-	-				水利地益税等			特別職等		定 数		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-				法定外目的税			市区町村長		1	9.10.01	9,350
(一般財源計)	14,053,493	56.9	12,915,501	99.6				旧法による税			副市区町村長		1	19.04.01	7,600
交通安全対策特別交付金	5,399	0.0	5,399	0.0				合 計			教育長		1	9.10.01	6,700
分担金・負担金	92,298	0.4	-	-				内 入湯税			議会議長		1	9.10.01	4,750
使手手数料	162,509	0.7	25,167	0.2				事業所税			議会副議長		1	9.10.01	4,150
国庫支出金	4,650,274	18.8	-	-				都市計画税			議会議長		18	9.10.01	3,770
国有提供交付金	-	-	-	-				水利地益税等			その他				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				法定外目的税			その他				
都道府県支出金	1,704,748	6.9	-	-				旧法による税			その他				
都道府県収入金	154,844	0.6	18,731	0.1				合 計			その他				
寄附収入金	20,392	0.1	-	-				合 計			その他				
繰入金	711,821	2.9	-	-				合 計			その他				
繰越金	1,145,389	4.6	-	-				合 計			その他				
繰上金	924,492	3.7	2,206	0.0				合 計			その他				
地方債	1,007,500	4.1	-	-				合 計			その他				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-				合 計			その他				
うち臨時財政対策債	118,800	0.5	-	-				合 計			その他				
歳入合計	24,679,094	100.0	12,967,004	100.0				合 計			その他				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	区 分	令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)		
人 員	3,474,035	14.6	3,233,480	3,221,682	24.6	区 分	208,227	0.9	普通建設事業費	基 準 財 政 収 入 額	8,703,014	8,289,243			
うち職員	2,272,360	9.6	2,078,761	-	-	議 会 費	2,766,222	11.6	208,227	基 準 財 政 需 要 額	10,338,200	9,964,997			
扶助費	6,139,003	25.8	2,294,133	1,791,673	13.7	総 務 費	9,136,259	38.5	33,104	標 準 税 収 入 額 等	11,102,672	10,586,405			
公債費	2,032,496	8.6	1,990,384	1,990,384	15.2	民 生 費	2,010,316	8.5	154,379	標 準 財 政 規 模	12,852,365	12,567,134			
内 元利償還金	1,943,318	8.2	1,903,318	1,903,318	14.5	衛 生 費	37,304	0.2	5,355	財 政 力 指 数	0.83	0.85			
内 一時借入金	89,177	0.4	87,065	87,065	0.7	労 働 費	481,416	2.0	1,784,300	実 質 収 支 比 率 (%)	5.5	6.9			
内 義務的経費計	11,645,534	49.0	7,517,997	7,003,739	53.5	農 林 水 産 業 費	1,086,614	4.6	36,704	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.8	11.4			
維持補修費	3,666,829	15.4	2,862,852	2,621,898	20.0	商 工 費	2,192,439	9.2	4,034	判 断 全 率 化	-	-			
維持補修費等	135,887	0.6	118,796	118,796	0.9	土 木 費	658,393	2.8	1,434,726	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
補助費	2,671,487	11.2	2,401,404	1,429,613	10.9	消 防 費	3,130,490	13.2	3,643	実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.5	4.1			
うち一部事務組合負担金	831,096	3.5	805,689	652,937	5.0	教 育 費	14,489	0.1	635,470	率 化	14.6	18.7			
繰上金	2,099,674	8.8	1,724,525	1,559,415	11.9	災 害 復 旧 費	2,032,496	8.6	561,789	積 立 金 調	2,716,264	2,675,388			
投資・出資金・貸付金	354,000	1.5	-	-	-	公 債 費	-	-	1,973,422	現 在 高	1,481,155	1,425,132			
前年度繰上充用金	813,372	3.4	798,934	-	-	諸 支 出 金	-	-	14,489	財 政 特 定 目 的	1,427,858	1,423,199			
投資的経費	2,367,882	10.0	447,610	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	1,990,384	地 方 債 現 在 高	22,206,933	23,142,751			
うち人件費	185,428	0.8	185,428	-	-	歳 出 合 計	23,754,665	100.0	2,353,393	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	3,319,056	2,758,733			
内 普通建設事業費	2,353,393	9.9	433,121	12,733,461 千円	97.3% (98.2%)	公 共 計	2,446,987	10.3	582,775	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	-	-			
うち補助	1,171,426	4.9	52,561	-	-	営 下 水 道	318,550	1.3	520,392	収 益 事 業 収 入	-	-			
うち単独	1,123,277	4.7	354,478	-	-	事 業 簡 易 水 道	59,347	0.2	6,047	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
災害復旧事業費	14,489	0.1	14,489	-	-	観 光 施 設	20,029	0.1	8,807	徴 収 率 年 計	99.7	99.1			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等 上 水 道	8,018	0.0	98	合 計	99.7	99.1			
歳入一般財源等	23,754,665	100.0	15,872,118	16,796,547 千円	70.8%	他	1,651,861	7.0	398	市 町 村 民 税	99.7	98.9			
						の 他				純 固 定 資 産 税	99.8	99.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	129,125人 136,757人	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-3					
		増減率		-5.6%	増減率	令6.1.1	126,812人	124,461人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35	2080	山口県	岩国市	地方交付税種地	1-4			
		面積		873.67km <sup>2</sup>	面積	令5.1.1	128,609人	126,620人	第1次	1,709	2,143									
		人口密度		148人	人口密度		-1.4%	-1.7%	第2次	3.0	3.7									
									第3次	15,956	16,337									
										28.1	27.8									
										39,204	40,198									
										68.9	68.5									
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)						
地方譲与税	18,612,675	24.3	17,696,725	44.7	区 分			収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×	歳入総額	76,624,220	71,886,053		
地方譲与税	650,012	0.8	650,012	1.6	普通税			17,688,877			95.0		204,210		低開発×	歳入歳出総額	74,238,661	69,077,962		
配当交付金	11,033	0.0	11,033	0.0	法定普通税			17,688,877			95.0		204,210		旧産炭×	歳入歳出差引	2,385,559	2,808,091		
株式等譲渡所得交付金	102,004	0.1	102,004	0.3	市町村民税			7,618,798			40.9		204,210		山振振○	翌年度に繰越すべき財源	1,326,402	434,598		
分離課税所得交付金	113,798	0.1	113,798	0.3	内個人均等割			223,182			1.2		-		過○	実質収入	1,059,157	2,373,493		
地方消費税交付金	3,081,564	4.0	3,081,564	7.8	所得割			6,328,557			34.0		-		首疎都×	単年度収支	-1,314,336	-6,757		
ゴルフ場利用税交付金	21,307	0.0	21,307	0.1	法人均等割			349,515			1.9		-		近畿×	積立金	1,250,458	1,210,145		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			717,544			3.9		204,210		中○	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	5,292	0.0	5,292	0.0	固定資産税			8,764,769			47.1		-		財政健全化×	積立金取崩し額	800,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			8,624,591			46.3		-		指数表選定○	実質単年度収支	-863,878	1,203,388		
自動車税環境性能割交付金	66,550	0.1	66,550	0.2	軽自動車税			460,857			2.5		-		財源超過×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
法人事業税交付金	280,957	0.4	280,957	0.7	市町村たばこ税			844,453			4.5		-		議公務災害×	一般職員	1,029	3,283,539	3,191	
地方特例交付金等	137,794	0.2	137,794	0.3	市町村たばこ税			844,453			4.5		-		非常勤公務災害○	うち消防職員	-	-	-	
内地方特例交付金	134,125	0.2	134,125	0.3	特別土地保有税			-			-		-		退職手当×	うち技能労務員	38	103,664	2,728	
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	3,669	0.0	3,669	0.0	法定外普通税			-			-		-		事務機共同×	教育公務員	23	60,444	2,628	
地方交付税	17,207,843	22.5	14,772,186	37.3	目的税			923,798			5.0		-		税務事務×	臨時職員	-	-	-	
内普通交付税	14,772,186	19.3	14,772,186	37.3	入湯税			7,848			0.0		-		老人福祉○	等合	1,052	3,343,983	3,179	
内特別交付税	2,435,657	3.2	-	-	事業所税			-			-		-		伝染病×	ラスパイレス指数	-	-	-	
訳震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税			915,950			4.9		-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	40,290,829	52.6	36,939,222	93.4	法定外目的税			-			-		-		議公務災害×	市区町村長	1	29.04.01	9,650	
交通安全対策特別交付金	12,652	0.0	12,652	0.0	内入湯税			7,848			0.0		-		非常勤公務災害○	副市区町村長	1	29.04.01	7,850	
分担金・負担金	262,846	0.3	-	-	事業所税			-			-		-		退職手当×	教育長	1	29.04.01	6,850	
使手用数支料	600,862	0.8	40,584	0.1	都市計画税			915,950			4.9		-		事務機共同×	議会議長	1	18.03.20	5,400	
国庫支出金	16,389,932	21.4	-	-	法定外目的税			-			-		-		税務事務×	議会副議長	1	18.03.20	4,700	
国庫提供交付金	2,522,624	3.3	2,522,624	6.4	旧法による税			-			-		-		老人福祉○	議会議員	28	18.03.20	4,400	
(特別区財調交付金)	2,522,624	3.3	2,522,624	6.4	合			18,612,675			100.0		204,210		伝染病×	その他○	-	-	-	
都道府県支出金	4,439,383	5.8	-	-	入湯税			7,848			0.0		-		議公務災害×	市区町村長	1	29.04.01	9,650	
都道府県収入金	82,164	0.1	49,150	0.1	事業所税			-			-		-		非常勤公務災害○	副市区町村長	1	29.04.01	7,850	
寄附収入金	524,422	0.7	-	-	都市計画税			915,950			4.9		-		退職手当×	教育長	1	29.04.01	6,850	
繰入金	2,810,599	3.7	-	-	法定外目的税			-			-		-		事務機共同×	議会議長	1	18.03.20	5,400	
繰越入金	2,808,091	3.7	-	-	内入湯税			7,848			0.0		-		老人福祉○	議会副議長	1	18.03.20	4,700	
繰上入金	2,808,091	3.7	-	-	事業所税			-			-		-		伝染病×	その他○	-	-	-	
諸地方債	1,186,910	1.5	611	0.0	都市計画税			915,950			4.9		-		老人福祉○	議会議員	28	18.03.20	4,400	
うち減取補償(特例分)	4,135,900	5.4	-	-	法定外目的税			-			-		-		老人福祉○	議会議員	28	18.03.20	4,400	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	内入湯税			7,848			0.0		-		議公務災害×	市区町村長	1	29.04.01	9,650	
歳入合計	76,624,220	100.0	39,564,843	100.0	事業所税			-			-		-		非常勤公務災害○	副市区町村長	1	29.04.01	7,850	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調		49,798人 51,369人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2									
				増減率		-3.1%		令6.1.1		48,854人		48,330人		区分			35		2101		地方交付税種地		1-3									
				面積		92.13 km <sup>2</sup>		令5.1.1		49,461人		49,005人		令和2年国調 平成27年国調			山口県		光市													
				人口密度		541人		増減率		-1.2%		-1.4%		第1次 2.5 639																		
歳入の状況 (単位：千円・%)														第2次 7,014 7,084																		
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比				第3次 13,814 14,119																		
地方譲与税				8,299,437		32.7		7,778,573		57.1		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
地方譲与税				159,268		0.6		159,268		1.2		区 分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		収 入 済 額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			
配当交付金				4,391		0.0		4,391		0.0		普 通 税			7,775,053		93.7		199,728		低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		普 通 税		7,775,053		93.7		199,728		低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	
株式等譲渡所得割交付金				40,579		0.2		40,579		0.3		法 定 普 通 税			7,775,053		93.7		199,728		低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		法 定 普 通 税		7,775,053		93.7		199,728		低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	
分離課税所得割交付金				45,259		0.2		45,259		0.3		市 町 村 民 税			3,475,673		41.9		199,728		低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		市 町 村 民 税		3,475,673		41.9		199,728		低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	
地方消費税交付金				1,161,776		4.6		1,161,776		8.5		内 個人均等割			88,675		1.1		-		-		内 個人均等割		88,675		1.1		-		-	
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		所 得 割			2,567,650		30.9		-		-		所 得 割		2,567,650		30.9		-		-	
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		法 人 均 等 割			120,144		1.4		-		-		法 人 均 等 割		120,144		1.4		-		-	
自動車取得税交付金				1,654		0.0		1,654		0.0		法 人 税 割			699,204		8.4		199,728		-		法 人 税 割		699,204		8.4		199,728		-	
軽油引取税交付金				-		-		-		-		固 定 資 産 税			3,839,071		46.3		-		-		固 定 資 産 税		3,839,071		46.3		-		-	
自動車税環境性能割交付金				20,804		0.1		20,804		0.2		うち純固定資産税			3,820,782		46.0		-		-		うち純固定資産税		3,820,782		46.0		-		-	
法人事業税交付金				97,239		0.4		97,239		0.7		軽自動車税			165,769		2.0		-		-		軽自動車税		165,769		2.0		-		-	
地方特例交付金等				57,225		0.2		57,225		0.4		市町村たばこ税			294,540		3.5		-		-		市町村たばこ税		294,540		3.5		-		-	
内地方特例交付金				50,936		0.2		50,936		0.4		鉦 産 税			-		-		-		-		鉦 産 税		-		-		-		-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				6,289		0.0		6,289		0.0		特別土地保有税			-		-		-		-		特別土地保有税		-		-		-		-	
内地方交付税				4,813,794		18.9		4,145,195		30.4		法定外普通税			-		-		-		-		法定外普通税		-		-		-		-	
内普通交付税				4,145,195		16.3		4,145,195		30.4		法 定 外 普 通 税			-		-		-		-		法 定 外 普 通 税		-		-		-		-	
内特別交付税				668,599		2.6		-		-		目 的 税			524,384		6.3		-		-		目 的 税		524,384		6.3		-		-	
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		内 入 湯 税			3,520		0.0		-		-		内 入 湯 税		3,520		0.0		-		-	
(一般財源計)				14,701,426		57.9		13,511,963		99.2		事 業 所 税			-		-		-		-		事 業 所 税		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金				4,562		0.0		4,562		0.0		都 市 計 画 税			520,864		6.3		-		-		都 市 計 画 税		520,864		6.3		-		-	
分担金・負担金				109,011		0.4		-		-		法 定 外 目 的 税			-		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-	
使手回数				238,130		0.9		12,934		0.1		旧法による税			-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		-	
国庫支出金				3,459,285		13.6		-		-		合 計			8,299,437		100.0		199,728		-		合 計		8,299,437		100.0		199,728		-	
国有提供交付金				-		-		-		-		内 入 湯 税			3,520		0.0		-		-		内 入 湯 税		3,520		0.0		-		-	
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		事 業 所 税			-		-		-		-		事 業 所 税		-		-		-		-	
都道府県支出金				1,444,806		5.7		-		-		都 市 計 画 税			520,864		6.3		-		-		都 市 計 画 税		520,864		6.3		-		-	
都道府県収入金				53,677		0.2		13,083		0.1		法 定 外 目 的 税			-		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-	
寄附収入金				24,114		0.1		-		-		旧法による税			-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		-	
繰入金				1,475,993		5.8		-		-		合 計			8,299,437		100.0		199,728		-		合 計		8,299,437		100.0		199,728		-	
繰越金				1,092,541		4.3		-		-		内 入 湯 税			3,520		0.0		-		-		内 入 湯 税		3,520		0.0		-		-	
繰上金				902,375		3.6		75,710		0.6		事 業 所 税			-		-		-		-		事 業 所 税		-		-		-		-	
諸地方債				1,879,100		7.4		-		-		都 市 計 画 税			520,864		6.3		-		-		都 市 計 画 税		520,864		6.3		-		-	
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-		法 定 外 目 的 税			-		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債				111,600		0.4		-		-		旧法による税			-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		-	
歳入合計				25,409,549		100.0		13,618,252		100.0		合 計			8,299,437		100.0		199,728		-		合 計		8,299,437		100.0		199,728		-	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)												目的別歳出の状況 (単位：千円・%)												区 分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)				
区 分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		7,352,363		6,700,038		
人 員				3,218,641		13.2		2,988,749		2,818,571		20.5		議 会 費				189,635		0.8		普通建設事業費		2,310		基準財政収入額		11,497,558		11,152,279		
うち職員				2,031,909		8.3		1,879,696		-		-		総 務 費				5,034,194		20.6		1,031,868		3,832,491		基準財政需要額		9,374,087		8,528,284		
扶助				4,925,693		20.2		1,948,604		1,380,124		10.1		民 生 費				8,162,444		33.4		103,581		4,633,433		標準収入額等		13,630,959		13,260,870		
公債				2,424,550		9.9		2,368,129		2,368,129		17.2		衛 生 費				2,728,999		11.2		26,949		2,402,239		標準財政規模		13,630,959		13,260,870		
内元利償還金				2,352,038		9.6		2,301,186		2,301,186		16.8		衛 生 費				14,455		0.1		-		12,532		財政力指数		0.61		0.62		
内一時借入金				72,511		0.3		66,942		66,942		0.5		農 林 水 産 業 費				502,241		2.1		170,482		330,122		実質収支比率(%)		5.8		7.8		
内義務的経費計				10,568,884		43.3		7,305,482		6,566,824		47.8		商 工 費				711,687		2.9		14,570		263,055		公債費負担比率(%)		12.9		13.1		
維持補修費				206,808		0.8		138,460		138,460		1.0		土 木 費				1,438,712		5.9		309,186		1,100,947		健全		-		-		
補助費				3,764,053		15.4		3,439,659		2,843,480		20.7		消 防 費				818,017		3.4		29,922		781,840		率化		-		-		
うち一部事務組合負担				1,344,265		5.5		1,344,100		1,229,768		9.0		教 育 費				2,166,431		8.9		519,006		1,322,755		健全		-		-		
繰出金				2,100,066		8.6		1,708,135		1,639,294		11.9		災 害 復 旧 費				219,080		0.9		-		81,026		率化		-		-		
繰上金				1,931,790		7.9		1,926,750		-		-		公 債 費				2,424,550		9.9		-		2,368,129		健全		-		-		
投資・出資金・貸付金				300,360		1.2		17,169		-		-		諸 支 出 金				-		-		-		-		率化		-		-		
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		前年度繰上充用金				-		-		-		-		率化		-		-		
投資的経費				2,426,954		9.9		484,328		-		-		歳 出 合 計				24,410,445		100.0		2,207,874		17,318,200		率化		-		-		
うち人件費				63,981		0.3		63,981		63,981		0.5		公 計				3,505,645		13.7		-		152,341		率化		-		-		
内普通建設事業費				2,207,874		9.0		403,302		-		-		会 計				684,391		2.8		-		80,450		率化		-		-		
うち補助				318,060		1.3		21,166		95.7%		(96.5%)		民 計				491,590		2.0		-		5,956		率化		-		-		
うち単独				1,851,998		7.6		373,562		-		-		事 業 費				168,908		0.7		-		-		率化		-		-		
災害復旧事業費				219,080		0.9		81,026</																								

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	32,519人 35,439人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1						
		増減率		-8.2%	令6.1.1	30,920人	30,404人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35	2110	地方交付税種地	1-1						
		面積		357.31km <sup>2</sup>	令5.1.1	31,664人	31,214人	第1次	1,828	2,348	山口県	長門市								
		人口密度		91人	増減率	-2.3%	-2.6%	第2次	11.6	13.6										
								第3次	3,483	3,940										
									22.2	22.9										
									10,384	10,944										
									66.2	63.5										
歳入の状況 (単位：千円・%)					市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等 の指定状況										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
地方譲与税	3,549,156	15.5	3,548,629	27.7	普通税	3,491,438	98.4	36,620	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方譲与税	238,130	1.0	238,130	1.9	法定普通税	3,491,438	98.4	36,620	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当交付金	2,214	0.0	2,214	0.0	市町村民税	1,495,194	42.1	36,620	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	20,403	0.1	20,403	0.2	内個人均等割	54,486	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分離課税所得割交付金	22,678	0.1	22,678	0.2	所得割	1,230,575	34.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	82,039	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	4,119	0.0	4,119	0.0	法人税割	128,094	3.6	36,620	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,224	0.0	2,224	0.0	固定資産税	1,656,245	46.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,644,800	46.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	27,970	0.1	27,970	0.2	軽自動車税	124,334	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金	69,046	0.3	69,046	0.5	市町村たばこ税	215,665	6.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	22,219	0.1	22,219	0.2	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内地方特例交付金	20,972	0.1	20,972	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,247	0.0	1,247	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	9,044,342	39.5	7,927,895	61.9	目的税	57,718	1.6	26,720	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	7,927,895	34.6	7,927,895	61.9	法定目的税	57,718	1.6	26,720	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内特別交付税	1,116,447	4.9	-	-	内入湯税	57,191	1.6	26,720	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	13,774,220	60.1	12,657,246	98.8	都市計画税	527	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,828	0.0	2,828	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	71,117	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用手数料	231,531	1.0	17,332	0.1	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	21,568	0.1	-	-	合	3,549,156	100.0	63,340	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	3,100,148	13.5	-	-																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	1,531,476	6.7	-	-																
都道府県収入金	161,775	0.7	131,527	1.0																
寄附収入金	612,820	2.7	-	-																
繰入金	341,692	1.5	-	-																
繰越金	1,731,633	7.6	-	-																
繰上金	389,378	1.7	1,144	0.0																
繰下金	942,900	4.1	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	-	-	-	-																
歳入合計	22,913,086	100.0	12,810,077	100.0																
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,671,892	3,672,998								
人件費	4,107,055	19.1	3,813,087	28.9	議会費	167,161	0.8	-	-	基準財政需要額	11,599,787	11,554,797								
うち職員給与	2,423,127	11.3	2,291,776	-	総務費	3,759,112	17.5	147,431	3,398,637	標準収入額等	4,585,497	4,603,631								
扶助費	3,444,955	16.0	1,477,008	7.2	民生費	6,542,037	30.5	14,580	4,034,824	標準財政規模	12,579,152	12,624,976								
公債費	2,545,813	11.9	2,511,056	19.5	衛生費	1,388,152	6.5	76,787	1,181,570	財政力指数	0.32	0.32								
内元利償還金	2,461,930	11.5	2,428,906	18.8	労働費	18,895	0.1	-	18,895	実質収支比率(%)	9.0	12.2								
内一時借入金	83,883	0.4	82,150	0.6	農林水産業費	1,791,501	8.3	288,743	1,006,935	公債費負担比率(%)	14.5	15.5								
(義務的経費計)	10,097,823	47.0	7,801,151	55.5	商工費	1,035,598	4.8	138,369	782,381	健全率化	-	-								
物件維持補修費	3,075,401	14.3	2,423,739	15.0	土木費	1,304,268	6.1	359,705	858,124	断全率化	6.0	6.0								
維持補修費等	373,444	1.7	232,720	1.8	消防費	728,263	3.4	120,308	622,010	率化	-	8.4								
補助費	3,149,690	14.7	2,401,314	10.9	教育費	2,001,113	9.3	478,654	1,261,166	率化	-	-								
うち一部事務組合負担金	147,483	0.7	147,483	1.2	災害復旧費	184,112	0.9	-	37,298	健全率化	4,523,355	3,746,056								
繰出金	1,930,945	9.0	1,572,849	11.4	公債	2,545,813	11.9	-	2,511,056	健全率化	158,370	163,536								
繰立金	829,794	3.9	814,972	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率化	3,128,620	3,393,607								
投資・出資金・貸付金	200,239	0.9	159,279	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率化	19,181,221	20,700,251								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	21,466,025	100.0	1,624,577	15,880,044	健全率化	1,973,603	567,805								
投資的経費	1,808,689	8.4	474,020	-						債務負担行為額(支出予定額)	815,144	976,120								
うち人件費	36,119	0.2	36,119	-	經常経費充当一般財源等計	12,135,695千円				債務負担行為額(支出予定額)	-	-								
内普通建設事業費	1,624,577	7.6	436,722	-	經常収支比率	94.7% (94.7%)				その他	-	-								
うち補助	505,200	2.4	66,054	-	経常収支比率	94.7% (94.7%)				国庫支出金	-	-								
うち単独	995,899	4.6	351,895	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-				国庫支出金	-	-								
災害復旧事業費	184,112	0.9	37,298	-	歳入一般財源等	17,327,105千円				市町村民税	99.5	99.6								
失業対策事業費	-	-	-	-						純固定資産税	99.0	98.4								
歳入合計	21,466,025	100.0	15,880,044								99.0	90.7								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	30,799人 32,945人 -6.5% 140.03km <sup>2</sup> 220人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-3																												
歳入の状況 (単位: 千円・%)				令6.1.1 令5.1.1 増減率	29,683人 30,201人 -1.7%	29,408人 29,982人 -1.9%	35	2128	山口県 柳井市	地方交付税種地 1-2																												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	令和2年国調	平成27年国調	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)																												
地方譲与税	4,782,922	24.2	4,508,095	44.5	第1次	778	1,017	歳入総額	19,794,027	19,515,991																												
地方譲与税	135,291	0.7	135,291	1.3	第2次	5.8	7.1	歳入総額	19,344,363	19,112,661																												
配当交付金	2,358	0.0	2,358	0.0	第3次	23.3	22.3	歳入歳出差引	449,664	403,330																												
株式等譲渡所得交付金	21,771	0.1	21,771	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等 の指定状況	翌年度に繰越すべき財源	193,979	31,002																												
分離課税所得交付金	24,249	0.1	24,249	0.2	区分	収入済額	構成比	実質収入	255,685	372,328																												
地方消費税交付金	752,928	3.8	752,928	7.4	普通	4,508,095	94.3	単年度収支	-116,643	-256,656																												
ゴルフ場利用税交付金	15,192	0.1	15,192	0.2	法定	4,508,095	94.3	積立金	187,725	316,124																												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村	1,633,117	34.1	繰上償還金	-	-																												
自動車取得税交付金	1,400	0.0	1,400	0.0	内	個人均等割	51,867	1.1	積立金取崩し額	50,000	-																											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所	所得割	1,342,865	28.1	実質単年度収支	21,082	59,468																											
自動車税環境性能割交付金	17,602	0.1	17,602	0.2	法	法人均等割	106,993	2.2	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																										
法人事業税交付金	75,020	0.4	75,020	0.7	定	人税割	131,392	2.7	一般職員	280	893,480	3,191																										
地方特例交付金等	30,914	0.2	30,914	0.3	うち	固定資産税	2,541,716	53.1	うち消防職員	-	-	-																										
内	地方特例交付金	25,086	0.1	25,086	0.2	純	固定資産税	2,522,105	52.7	うち技能労務職員	14	44,030	3,145																									
新	新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	5,828	0.0	5,828	0.1	軽	自動車税	113,873	2.4	教育公務員	-	-	-																									
地	地方交付税	5,289,361	26.7	4,512,929	44.6	市	町村たばこ税	219,389	4.6	臨時職員等	-	-	-																									
内	普通交付税	4,512,929	22.8	4,512,929	44.6	町	たばこ税	-	-	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	97.2																				
内	特別交付税	776,432	3.9	-	-	村	たばこ税	-	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況																		
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	法	定	外	普	通	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-																		
(	一般財源計)	11,149,008	56.3	10,097,749	99.8	目	的	税	274,827	5.7	特	別	職	等	定	数	適	用	開	始	年	月	日															
交	通	安	全	対	策	特	別	交	付	金	2,833	0.0	内	入	湯	税	-	-	-	-	-	-	-	-														
分	担	金	・	負	担	金	143,834	0.7	-	-	-	-	事	業	所	税	-	-	-	-	-	-	-															
使	手	用	数	支	出	料	187,468	0.9	6,859	0.1	都	市	計	画	税	274,827	5.7	議	員	公	務	災	害															
国	有	庫	支	出	金	3,267,840	16.5	-	-	-	水	利	地	益	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
(	特	別	区	財	調	交	付	金	-	-	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-														
都	道	府	県	支	出	金	1,759,829	8.9	-	-	-	-	旧	法	に	よ	る	税	-	-	-	-	-	-														
都	道	府	県	支	出	金	34,988	0.2	14,108	0.1	合	計	4,782,922	100.0	37,431	議	員	公	務	災	害	×	し	尿	処	理												
寄	附	入	金	104,426	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事	務	機	共	同	×	火	葬	場	×	教	育												
繰	上	取	入	金	159,184	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	法	定	外	普	通	税	-	-	-	-	-	-	-											
繰	上	取	入	金	403,330	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	公	債	費	負	担	比	率	(%)	13.9	14.0	判	断												
諸	地	方	債	1,994,263	10.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	商	工	費	594,073	3.1	7,568	192,966	財	政	力	指	数	0.50	0.51										
う	ち	減	取	補	填	債	(	特	例	分	-	-	-	-	土	木	費	1,699,304	8.8	520,573	1,105,053	財	政	力	指	数	0.50	0.51										
う	ち	臨	時	財	政	対	策	債	75,763	0.4	-	-	-	-	消	防	費	749,500	3.9	1,056,745	745,816	財	政	力	指	数	0.50	0.51										
歳	入	合	計	19,794,027	100.0	10,122,816	100.0	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	計	9,415,262	千	円	92.3%	(	93.0%	)	及	び	減	取	補	填	債	(	特	例	分	)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	23,247人 26,159人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
		増減率		-11.1%	令6.1.1	21,476人	21,227人	区分	令和2年国調	35	2136	地方交付税種地			
		面積		472.64km <sup>2</sup>	令5.1.1	22,166人	21,905人	第1次	平成27年国調	山口県	美祿市	1-1			
		人口密度		49人	増減率	-3.1%	-3.1%	第2次							
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等	区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)		
地方譲与税	3,653,601	15.8	3,565,722	36.2	収入済額				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	23,054,891	19,107,476	
地方譲与税	223,479	1.0	223,479	2.3	普通税				普通税	97.6	28,537	低開発×	20,499,748	18,503,634	
配当交付金	1,555	0.0	1,555	0.0	法定普通税				法定普通税	97.6	28,537	旧産炭×	2,555,143	603,842	
株式等譲渡所得割交付金	14,336	0.1	14,336	0.1	市町村民税				市町村民税	29.8	28,537	山振振○	2,265,345	115,786	
分離課税所得割交付金	15,943	0.1	15,943	0.2	個人均等割				個人均等割	1.1	-	過○	289,798	488,056	
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割				所得割	24.0	-	首○	-198,258	-156,587	
ゴルフ場利用税交付金	572,208	2.5	572,208	5.8	法人均等割				法人均等割	2.0	-	近○	543	499	
特別地方消費税交付金	17,300	0.1	17,300	0.2	法人税割				法人税割	2.7	28,537	中○	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税				固定資産税	58.9	-	財政健全化×	900,000	-	
軽油引取税交付金	1,765	0.0	1,765	0.0	うち純固定資産税				うち純固定資産税	58.5	-	指数表選定×	-1,097,715	-156,088	
自動車税環境性能割交付金	22,199	0.1	22,199	0.2	軽自動車税				軽自動車税	3.1	-	財源超過×	-	-	
法人事業税交付金	57,399	0.2	57,399	0.6	市町村たばこ税				市町村たばこ税	4.5	-	-	-	-	
地方特例交付金等	8,743	0.0	8,743	0.1	鉱産税				鉱産税	1.3	-	-	-	-	
内地方特例交付金	8,743	0.0	8,743	0.1	特別土地保有税				特別土地保有税	-	-	-	-	-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	法定外普通税				法定外普通税	-	-	-	-	-	
地方交付税	6,752,893	29.3	5,324,044	54.1	法的				法的	2.4	-	-	-	-	
内普通交付税	5,324,044	23.1	5,324,044	54.1	法定目的税				法定目的税	2.4	-	-	-	-	
内特別交付税	1,428,849	6.2	-	-	入湯税				入湯税	0.0	-	-	-	-	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税				事業所税	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	11,341,421	49.2	9,824,693	99.8	都市計画税				都市計画税	2.4	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,445	0.0	3,445	0.0	水利地益税等				水利地益税等	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	45,282	0.2	-	-	法定外目的税				法定外目的税	-	-	-	-	-	
使手用数支料	257,761	1.1	15,315	0.2	旧法による税				旧法による税	-	-	-	-	-	
国庫支出金	60,695	0.3	-	-	合				合	3,653,601	100.0	28,537	-	-	
国庫提供交付金	2,586,135	11.2	-	-	議公公務災害×				議公公務災害×	1,047	0.0	し尿処理×	1	20.03.21	7,800
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内入湯税				内入湯税	1,047	0.0	非常勤公務災害○	1	20.03.21	6,240
都道府県支出金	1,212,181	5.3	-	-	事業所税				事業所税	-	-	退職手当×	1	20.03.21	5,460
都道府県収入金	59,781	0.3	5,636	0.1	都市計画税				都市計画税	87,879	2.4	事務機共同×	1	20.03.21	4,000
繰入金	104,329	0.5	-	-	法定外目的税				法定外目的税	-	-	税務事務×	1	20.03.21	3,400
繰入金	1,416,482	6.1	-	-	旧法による税				旧法による税	-	-	老人福祉×	14	20.03.21	3,000
繰入金	603,842	2.6	-	-	合				合	3,653,601	100.0	伝染病×	-	-	-
繰入金	603,842	2.6	-	-	議公公務災害×				議公公務災害×	1,047	0.0	し尿処理×	1	20.03.21	7,800
繰入金	355,737	1.5	1	0.0	非常勤公務災害○				非常勤公務災害○	-	-	ごみ処理×	1	20.03.21	6,240
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	退職手当×				退職手当×	87,879	2.4	火葬場×	1	20.03.21	5,460
うち臨時財政対策債	53,900	0.2	-	-	事務機共同×				事務機共同×	-	-	常備消防×	1	20.03.21	4,000
歳入合計	23,054,891	100.0	9,849,090	100.0	法定外目的税				法定外目的税	-	-	小学校×	1	20.03.21	3,400
					旧法による税				旧法による税	-	-	中学校×	14	20.03.21	3,000
					合				合	3,653,601	100.0	その他○	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)		
人件費	3,081,013	15.0	2,884,049	2,854,239	28.8	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,580,953	3,502,752		
うち職員給与	1,879,745	9.2	1,778,426	-	-	議 会 費	136,668	0.7	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,904,997	8,863,131		
扶助費	2,367,607	11.5	917,410	639,242	6.5	議 務 費	4,645,870	22.7	普通建設事業費	普通建設事業費	標 準 税 収 入 額 等	4,516,604	4,416,928		
公債費	1,715,225	8.4	1,643,121	1,643,121	16.6	民 生 費	4,711,290	23.0	普通建設事業費	普通建設事業費	標 準 財 政 規 模	9,894,585	9,885,715		
元利償還金	1,651,029	8.1	1,586,209	1,586,209	16.0	衛 生 費	2,793,893	13.6	普通建設事業費	普通建設事業費	財 政 力 指 数	0.39	0.39		
一時借入金利息	64,177	0.3	56,893	56,893	0.6	衛 生 費	2,793,893	13.6	普通建設事業費	普通建設事業費	実 質 収 支 比 率 (%)	2.9	4.9		
(義務的経費計)	7,163,845	34.9	5,444,580	5,136,602	51.9	農 林 水 産 業 費	960,961	4.7	普通建設事業費	普通建設事業費	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.7	13.1		
維持補修費	141,570	0.7	92,697	92,697	0.9	商 工 費	56,557	0.3	普通建設事業費	普通建設事業費	判 断 全 率 化	-	-		
補助費等	3,042,599	14.8	2,474,288	1,741,306	17.6	土 木 費	960,961	4.7	普通建設事業費	普通建設事業費	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	25,481	0.1	25,481	25,036	0.3	消 防 費	550,019	2.7	普通建設事業費	普通建設事業費	実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.4	8.1		
繰出金	1,381,126	6.7	1,146,733	1,089,356	11.0	教 育 費	876,900	4.3	普通建設事業費	普通建設事業費	率 化	103.8	44.4		
積立金	113,808	0.6	47,219	-	-	消 防 費	659,901	3.2	普通建設事業費	普通建設事業費	積 立 金 財 政 調 査	1,826,863	2,726,320		
投資・出資金・貸付金	387,206	1.9	245,556	-	-	災 害 復 旧 費	2,001,178	9.8	普通建設事業費	普通建設事業費	現 在 高	447,354	404,175		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 債 費	1,391,286	6.8	普通建設事業費	普通建設事業費	地 方 債 現 在 高	2,394,229	2,838,295		
投資的経費	5,306,287	25.9	1,132,068	-	-	諸 支 出 金	1,715,225	8.4	普通建設事業費	普通建設事業費	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	19,829,785	16,473,014		
うち人件費	138,394	0.7	138,394	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	普通建設事業費	普通建設事業費	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	179,996	255,095		
内普通建設事業費	3,915,001	19.1	440,767	9,702,820	98.0%	歳 出 合 計	20,499,748	100.0	普通建設事業費	普通建設事業費	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,230,687	1,567,186		
うち補助費	1,145,547	5.6	107,131	9,702,820	98.0%	公 共 計	3,188,427	15.5	普通建設事業費	普通建設事業費	再 差 引 収 支	-	-		
うち単独費	2,727,093	13.3	320,163	9,702,820	98.0%	会 計	995,564	4.8	普通建設事業費	普通建設事業費	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,117	-		
災害復旧事業費	1,391,286	6.8	691,301	9,702,820	98.0%	民 生 計	447,459	2.2	普通建設事業費	普通建設事業費	被 保 険 者 数 (人)	4,450	-		
失業対策事業費	-	-	-	9,702,820	98.0%	衛 生 計	338,245	1.6	普通建設事業費	普通建設事業費	保 険 税 (料) 収 入 額	84	-		
歳入一般財源等	20,499,748	100.0	12,736,838	15,291,981	98.0%	農 林 水 産 業 計	26,093	0.1	普通建設事業費	普通建設事業費	被 保 険 者 1 人 当 り	-	-		
						商 工 計	263,513	1.3	普通建設事業費	普通建設事業費	徴 収 率 年 計	99.3	97.9		
						消 防 計	1,117,553	5.4	普通建設事業費	普通建設事業費	合 計	99.3	98.6		
						教 育 計	-	-	普通建設事業費	普通建設事業費	市 町 村 民 税	99.2	97.2		
						災 害 復 旧 計	-	-	普通建設事業費	普通建設事業費	純 固 定 資 産 税	99.1	94.2		
						公 債 計	-	-	普通建設事業費	普通建設事業費					
						諸 支 出 金 計	-	-	普通建設事業費	普通建設事業費					
						前 年 度 繰 上 充 用 金 計	-	-	普通建設事業費	普通建設事業費					
						歳 入 一 般 財 源 等 計	-	-	普通建設事業費	普通建設事業費					
									普通建設事業費	普通建設事業費					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	137,540人 144,842人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2
				増減率		-5.0%	令6.1.1	136,179人	134,534人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35	2152		
				面積		656.29km <sup>2</sup>	令5.1.1	138,104人	136,507人	第1次	1,556	2,043	山口県	周南市	地方交付税種地	1-4
				人口密度		210人	増減率	-1.4%	-1.4%	第2次	19,391	20,002				
歳入の状況 (単位: 千円・%)										第3次	39,431	42,243				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況			令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		
地方譲与税	27,736,947	34.2	26,632,963	69.7	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振振 過疎 首都 近畿 中部	×	×	×	×	
地方交付金	674,479	0.8	674,479	1.8	普通税			26,627,663	96.0	603,676	低開発	×	×	×	×	
配当交付金	13,455	0.0	13,455	0.0	法定普通税			26,627,663	96.0	603,676	旧産炭	×	×	×	×	
株式等譲渡所得割交付金	124,422	0.2	124,422	0.3	市町村民税			10,695,698	38.6	603,676	山振振	×	×	×	×	
分離課税所得割交付金	138,841	0.2	138,841	0.4	個人均等割			242,772	0.9	-	過疎	×	×	×	×	
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割			7,840,567	28.3	-	首都	×	×	×	×	
ゴルフ場利用税交付金	3,414,610	4.2	3,414,610	8.9	法人均等割			492,609	1.8	-	近畿	×	×	×	×	
特別地方消費税交付金	50,074	0.1	50,074	0.1	法人税割			2,119,750	7.6	603,676	中部	×	×	×	×	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税			14,464,591	52.1	-	財政健全化等	×	×	×	×	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			14,365,778	51.8	-	指数表選定	○	○	○	○	
自動車税環境性能割交付金	63,361	0.1	63,361	0.2	軽自動車税			455,116	1.6	-	財源超過	×	×	×	×	
法人事業税交付金	358,447	0.4	358,447	0.9	市町村たばこ税			1,012,258	3.6	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金等	154,298	0.2	154,298	0.4	鉱産税			-	-	-	-	-	-	-	-	
内地方特例交付金	142,990	0.2	142,990	0.4	特別土地保有税			-	-	-	-	-	-	-	-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,308	0.0	11,308	0.0	法定外普通税			-	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	7,104,485	8.8	6,426,373	16.8	法的			1,109,284	4.0	-	-	-	-	-	-	
内普通交付税	6,426,373	7.9	6,426,373	16.8	法定目的税			1,109,284	4.0	-	-	-	-	-	-	
内特別交付税	678,112	0.8	-	-	入湯税			5,300	0.0	-	-	-	-	-	-	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税			-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	39,838,457	49.2	38,056,361	99.6	都市計画税			1,103,984	4.0	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	14,318	0.0	14,318	0.0	水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	250,021	0.3	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-	
使手用数支料	881,781	1.1	60,567	0.2	旧法による税			-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	130,461	0.2	-	-	合計			27,736,947	100.0	603,676	-	-	-	-	-	
国有提供交付金	12,097,606	14.9	-	-	内入湯税			5,300	0.0	-	-	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税			-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	4,480,395	5.5	-	-	都市計画税			1,103,984	4.0	-	-	-	-	-	-	
都道府県収入金	390,270	0.5	56,419	0.1	水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-	-	
寄附収入金	171,485	0.2	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	7,169,187	8.8	-	-	旧法による税			-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越入金	3,790,975	4.7	-	-	合計			27,736,947	100.0	603,676	-	-	-	-	-	
繰上入金	6,658,033	8.2	8,958	0.0	内入湯税			5,300	0.0	-	-	-	-	-	-	
地方債	5,175,900	6.4	-	-	事業所税			-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税			1,103,984	4.0	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	313,000	0.4	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	81,048,889	100.0	38,196,623	100.0	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-	
								目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	24,568,610	22,889,129		
人	件	10,932,160	14.2	9,931,986	9,762,066	25.3	区	372,840	0.5	-	-	基準財政需要額	31,004,060	29,920,549		
うち職員	給	7,110,422	9.2	6,683,028	-	-	議会費	12,570,186	16.3	423,311	10,927,148	標準税収入額等	31,491,036	29,344,804		
扶助費	13,678,577	17.8	4,579,596	2,842,200	7.4	民生費	22,459,377	29.2	210,702	12,032,201	標準財政規模	38,230,537	37,201,203			
公債費	8,226,988	10.7	7,977,417	7,977,417	20.7	衛生費	6,400,322	8.3	29,586	5,367,843	財政力指数	0.76	0.76			
内元利償還金	7,991,646	10.4	7,757,305	7,757,305	20.1	労働費	67,736	0.1	-	52,742	実質収支比率(%)	9.8	9.2			
内一時借入金	235,342	0.3	220,112	220,112	0.6	農林水産業費	1,571,013	2.0	499,969	1,004,125	公債費負担比率(%)	14.8	14.5			
(義務的経費計)	32,837,725	42.7	22,488,999	20,581,683	53.4	商工費	2,286,868	3.0	161,298	940,995	健全率化	-	-			
維持補修費	10,007,307	13.0	7,308,438	6,613,678	17.2	土木費	8,254,095	10.7	4,710,949	3,638,972	連続実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	589,649	0.8	488,797	478,610	1.2	消防費	2,657,213	3.5	320,020	2,317,683	実質公債費比率(%)	9.2	9.0			
補助費	7,626,456	9.9	6,555,901	4,559,731	11.8	教育費	11,267,953	14.7	4,773,426	4,729,826	率化	66.0	66.3			
うち一部事務組合負担金	1,599,329	2.1	1,510,752	1,473,711	3.8	災害復旧費	750,983	1.0	-	345,747	健全率化	-	-			
繰出金	5,471,558	7.1	4,354,622	4,250,782	11.0	公債	8,226,988	10.7	-	7,977,417	健全率化	9.2	9.0			
繰入金	6,536,015	8.5	6,322,287	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率化	-	-			
投資・出資金・貸付金	1,936,620	2.5	794,690	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率化	66.0	66.3			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	76,885,574	100.0	11,129,261	49,706,606	健全率化	66.0	66.3			
投資的経費	11,880,244	15.5	1,392,872	-	-	内公共計	8,295,202	10.7	8,295,202	248,323	健全率化	66.0	66.3			
うち人件費	367,047	0.5	355,806	-	-	下水	1,852,697	2.4	1,852,697	186,332	健全率化	66.0	66.3			
内うち補助	5,074,971	6.6	202,069	94.7%	(95.5%)	上水道	490,261	0.6	490,261	16,869	健全率化	66.0	66.3			
うち単独	5,646,449	7.3	788,782	-	-	病院	446,111	0.6	446,111	23,733	健全率化	66.0	66.3			
災害復旧事業費	750,983	1.0	345,747	-	-	市場	58,697	0.1	58,697	58,697	健全率化	66.0	66.3			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等	-	-	-	-	健全率化	66.0	66.3			
歳入一般財源等	76,885,574	100.0	49,706,606	53,869,921	千円	その他	4,413,799	5.8	4,413,799	428	健全率化	66.0	66.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和5年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	14,798人 17,199人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-O					
				増減率		-14.0%	令6.1.1	13,897人	13,779人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35	3051							
				面積		138.10km <sup>2</sup>	令5.1.1	14,346人	14,230人	第1次	1,265	1,609	山口県	周防大島町	地方交付税種地	2-1					
				人口密度		107人	増減率	-3.1%	-3.2%	第2次	21.2	23.4									
										第3次	910	1,019									
											15.2	14.8									
											3,795	4,258									
											63.6	61.8									
歳入の状況 (単位：千円・%)																					
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)											令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		
地方譲与税		1,543,905	9.6	1,543,905	20.8	区 分											16,026,352	17,999,671			
地方交付金		111,914	0.7	111,914	1.5	収入済額											15,546,287	17,082,506			
配当交付金		1,668	0.0	1,668	0.0	構成比											480,065	917,165			
株式等譲渡所得割交付金		18,310	0.1	18,310	0.2	超過課税分											76,679	80,247			
分離課税所得割交付金		23,596	0.1	23,596	0.3	旧新産×											403,386	836,918			
地方消費税交付金		-	-	-	-	旧工特×											433,532	28,593			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	旧産炭×											420,468	2,943,741			
自動車取得税交付金		-	-	-	-	山振振×											-	-			
軽油引取税交付金		1,190	0.0	1,190	0.0	過疎×											1,300,000	-			
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	首都×											-1,313,064	2,972,334			
法人事業税交付金		14,968	0.1	14,968	0.2	近畿×											区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方特例交付金等		24,745	0.2	24,745	0.3	中 部 ×											178	564,438	3,171		
内地方特例交付金		4,196	0.0	4,196	0.1	財政健全化×											-	-	-		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		3,754	0.0	3,754	0.1	指数表選定×											5	16,595	3,319		
地方交付税		442	0.0	442	0.0	財源超過×											-	-	-		
内普通交付税		6,247,429	39.0	5,308,547	71.7	一部事務組合加入の状況											178	564,438	3,171		
内特別交付税		5,308,547	33.1	5,308,547	71.7	特別職等											適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内震災復興特別交付税		938,882	5.9	-	-	一般職員											16.10.01	7,820			
(一般財源計)		8,329,090	52.0	7,390,208	99.8	うち消防職員											16.10.01	6,420			
交通安全対策特別交付金		1,388	0.0	1,388	0.0	うち技能労務員											16.10.01	5,900			
分担金・負担金		38,138	0.2	-	-	教育公務員											16.10.01	2,820			
使手用数支料		148,412	0.9	8,848	0.1	臨時職員											16.10.01	2,260			
国庫支出金		27,225	0.2	-	-	ラスパイレス指数											94.1	-			
国有提供交付金		1,844,129	11.5	-	-	議 員 数											-	-			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	事務機共同											-	-			
都道府県支出金		926,965	5.8	-	-	税務事務											1	16.10.01			
都道府県収入金		12,984	0.1	6,154	0.1	老人福祉											12	16.10.01			
繰入金		87,481	0.5	-	-	伝染病											-	-			
繰入金		1,469,967	9.2	-	-	入湯税											-	-			
繰入金		917,165	5.7	-	-	事業所税											-	-			
繰入金		207,009	1.3	274	0.0	都市計画税											-	-			
地方債		2,016,399	12.6	-	-	水利地益税等											-	-			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	法定外目的税											-	-			
うち臨時財政対策債		25,399	0.2	-	-	旧法による税											-	-			
歳入合計		16,026,352	100.0	7,406,872	100.0	合 計											1,543,905	100.0	9,277		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																					
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)							
人 員		1,761,382	11.3	1,642,608	1,640,429	22.1	区 分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,997,265	1,410,350				
うち職員		1,084,399	7.0	1,007,037	-	-	議 会 費				88,107	0.6	普通建設事業費	87,977	基準財政需要額	8,305,812	8,320,038				
扶助費		1,565,059	10.1	414,525	414,431	5.6	総 務 費				2,977,224	19.2	普通建設事業費	599,186	標準税収入額等	4,442,383	1,749,981				
公債費		1,761,423	11.3	1,707,220	1,707,220	23.0	民 生 費				3,697,772	23.8	普通建設事業費	69,403	標準財政規模	9,776,329	8,742,722				
元利償還金		1,697,431	10.9	1,647,329	1,647,329	22.2	衛 生 費				2,706,452	17.4	普通建設事業費	74,397	財政力指数	0.23	0.17				
一時借入金		63,992	0.4	59,891	59,891	0.8	農 林 水 産 業 費				1,238,185	8.0	普通建設事業費	-	実質収支比率(%)	4.1	9.6				
(義務的経費計)		5,087,864	32.7	3,764,353	3,762,080	50.6	商 工 費				568,931	3.7	普通建設事業費	94,360	公債費負担比率(%)	15.1	12.2				
維持補修費		1,891,367	12.2	1,394,187	1,292,914	17.4	土 木 費				925,204	6.0	普通建設事業費	327,850	健全率	-	-				
補助費等		209,130	1.3	171,548	168,619	2.3	消 防 費				435,201	2.8	普通建設事業費	8,006	健全率	-	-				
うち一部事務組合負担金		3,777,720	24.3	3,491,895	2,373,116	31.9	教 育 費				916,013	5.9	普通建設事業費	122,724	健全率	-	-				
繰出金		335,486	2.2	335,486	335,486	4.5	災 害 復 旧 費				221,494	1.4	普通建設事業費	-	健全率	-	-				
繰入金		1,287,882	8.3	1,042,904	990,101	13.3	公 債 費				1,761,423	11.3	普通建設事業費	-	健全率	-	-				
投資・出資金・貸付金		1,091,148	7.0	580,131	-	-	諸 支 出 金				10,281	0.1	普通建設事業費	-	健全率	-	-				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計				15,546,287	100.0	普通建設事業費	1,979,682	健全率	-	-				
投資的経費		2,201,176	14.2	389,540	-	-	公 債 費				1,761,423	11.3	普通建設事業費	-	健全率	-	-				
うち人件費		31,994	0.2	31,994	-	-	前年度繰上充用金				-	-	普通建設事業費	-	健全率	-	-				
普通建設事業費		1,979,682	12.7	317,278	8,586,830千円	115.5%	公 計				3,754,750	24.7	普通建設事業費	57,786	健全率	-	-				
うち補助		699,166	4.5	37,334	115.5%	(115.9%)	会 計				1,299,798	8.7	普通建設事業費	638	健全率	-	-				
うち単独		1,194,553	7.7	261,121	(減収補填債(特例分)	及臨時財政対策債除く)	事 業 費				669,787	4.5	普通建設事業費	2,713	健全率	-	-				
災害復旧事業費		221,494	1.4	72,262	歳入一般財源等	11,314,623千円	業 上 水 道 通 等				497,283	3.5	普通建設事業費	103	健全率	-	-				
失業対策事業費		-	-	-	-	-	交 通 費				10,281	0.1	普通建設事業費	-	健全率	-	-				
歳入合計		15,546,287	100.0	10,834,558	11,314,623千円	115.5%	出 の 他				1,019,624	6.6	普通建設事業費	527	健全率	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	6,034人 6,285人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
		増減率		-4.0%	令6.1.1	5,842人	5,754人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35	3213			
		面積		10.58km <sup>2</sup>	令5.1.1	5,974人	5,897人	第1次	20	15	山口県	和木町	地方交付税種地	2-4	
		人口密度		570人	増減率	-2.2%	-2.4%	第2次	0.8	0.5					
								第3次	977	1,097					
									36.7	39.1					
									1,666	1,696					
									62.6	60.4					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等	区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)	
地方譲与税	1,373,944	29.6	1,373,944	59.2						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	4,647,899	4,686,240
地方譲与税	37,650	0.8	37,650	1.6						普通税	100.0	16,204	低開発×	4,380,877	4,415,173
配当交付金	496	0.0	496	0.0						法定普通税	100.0	16,204	旧工特×	267,022	271,067
株式等譲渡所得割交付金	4,576	0.1	4,576	0.2						市町村民税	26.1	16,204	旧産炭×	10,596	2,210
分離課税所得割交付金	5,071	0.1	5,071	0.2						内個人均等割	0.7	-	山振振×	256,426	268,857
地方消費税交付金	-	-	-	-						所得割	20.4	-	過振×	-12,431	-8,656
ゴルフ場利用税交付金	151,502	3.3	151,502	6.5						法人均等割	1.9	4,416	近畿×	134,429	353,093
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						法人税割	3.0	11,788	中道部×	-	-
自動車取得税交付金	186	0.0	186	0.0						固定資産税	70.9	-	財政健全化×	469,377	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-						うち純固定資産税	70.9	-	指数表選定×	-347,379	344,437
自動車税環境性能割交付金	2,340	0.1	2,340	0.1						軽自動車税	1.2	-	財源超過×	-	-
法人事業税交付金	17,319	0.4	17,319	0.7						市町村たばこ税	1.8	-	-	-	-
地方特例交付金等	7,757	0.2	7,757	0.3						鉱産税	-	-	-	-	-
内地方特例交付金	7,757	0.2	7,757	0.3						特別土地保有税	-	-	-	-	-
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-						法定外普通税	-	-	-	-	-
地方交付税	769,493	16.6	687,087	29.6						目的税	-	-	-	-	-
内普通交付税	687,087	14.8	687,087	29.6						内入湯税	-	-	-	-	-
内特別交付税	82,406	1.8	-	-						事業所税	-	-	-	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-						都市計画税	-	-	-	-	-
(一般財源計)	2,385,644	51.3	2,303,238	99.2						水利地益税等	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-						法定外目的税	-	-	-	-	-
分担金・負担金	11,834	0.3	-	-						旧法による税	-	-	-	-	-
使手用数支	113,395	2.4	2,048	0.1						合	1,373,944	100.0	16,204	-	-
国庫支出	25,649	0.6	-	-						内入湯税	-	-	-	-	-
国庫提供交付金	582,160	12.5	-	-						事業所税	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						都市計画税	-	-	-	-	-
都道府県支出金	213,924	4.6	-	-						水利地益税等	-	-	-	-	-
都府県産附入金	13,773	0.3	11,162	0.5						法定外目的税	-	-	-	-	-
繰入金	109,074	2.3	-	-						旧法による税	-	-	-	-	-
繰越入金	563,216	12.1	-	-						合	1,373,944	100.0	16,204	-	-
繰上入金	271,067	5.8	-	-						内入湯税	-	-	-	-	-
諸地方債	223,763	4.8	6,204	0.3						事業所税	-	-	-	-	-
うち減収補償(特例分)	134,400	2.9	-	-						都市計画税	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	20,400	0.4	-	-						水利地益税等	-	-	-	-	-
歳入合計	4,647,899	100.0	2,322,652	100.0						法定外目的税	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)	
人件費	829,699	18.9	728,398	722,977	30.9	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,433,884	1,218,758		
うち職員給与	427,044	9.7	367,014	-	-	議 会 費	67,601	1.5	普通建設事業費	67,601	基準財政需要額	2,120,971	2,090,761		
扶助費	466,581	10.7	196,051	128,010	5.5	総 務 費	1,018,789	23.3	充当一般財源等	981,639	標準税収入額等	1,843,789	1,560,051		
公債費	484,357	11.1	454,003	454,003	19.4	民 生 費	1,161,563	26.5	-	766,587	標準財政規模	2,551,350	2,496,487		
内元利償還金	460,574	10.5	430,310	430,310	18.4	衛 生 費	265,265	6.1	-	42,783	財政力指数	0.62	0.62		
一時借入金利息	23,783	0.5	23,693	23,693	1.0	衛 生 費	-	-	-	215,583	実質収支比率(%)	10.1	10.8		
(義務的経費計)	1,780,637	40.6	1,378,452	1,304,990	55.7	農 林 水 産 業 費	9,939	0.2	-	8,499	公債費負担比率(%)	12.2	13.0		
維持補修費	872,144	19.9	694,727	576,956	24.6	商 工 費	29,454	0.7	-	15,136	健全率	-	-		
維持補修費	28,280	0.6	19,601	19,041	0.8	土 木 費	653,966	14.9	114,293	313,568	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費	506,604	11.6	457,263	303,385	12.9	消 防 費	168,951	3.9	5,533	165,957	実質公債費比率(%)	7.7	6.6		
うち一部事務組合負担金	154,460	3.5	154,460	154,460	6.6	教 育 費	520,992	11.9	160,851	458,036	率化将来負担比率(%)	13.7	2.5		
繰上入金	327,469	7.5	289,737	283,764	12.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金	1,424,900	1,759,848		
積立金	264,264	6.0	264,180	-	-	公 債 費	484,357	11.1	-	454,003	現在高	152,520	137,940		
投資・出資金・貸付金	196,000	4.5	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地方債	692,094	670,636		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債	4,746,479	5,072,653		
投資的経費	405,479	9.3	342,649	342,649	14.8	歳 出 合 計	4,380,877	100.0	405,479	3,446,609	債務負担行為額(支出予定額)	58,361	82,590		
うち人件費	30,243	0.7	30,243	30,243	1.3	公 計	327,469	7.5	29,941	29,941	物件等購入保証・補償その他	-	-		
内うち補助	1,000	0.0	250	106.2% (107.1%)	106.2%	営 下 水 道	97,683	2.2	25,236	25,236	収益事業収入	-	-		
うち単独	404,479	9.2	342,399	342,399	14.7	事 簡 易 水 道	2,406	0.0	677	677	土地開発基金現在高	77,202	77,202		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	業 上 水 道	-	-	-	-	徴収率	99.8	99.7		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等 工 業 用 水 道	-	-	-	-	年・計	99.1	99.0		
歳入一般財源等	4,380,877	100.0	3,446,609	3,713,631千円	84.8%	(国民健康保険)収入額	36,608	0.8	88	88	市町村民税	99.9	99.9		
						その他	190,772	4.4	473	473	純固定資産税	100.0	99.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	2,342人 2,803人 -16.4% 34.69km <sup>2</sup> 68人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	2,269人 2,264人 2,390人 2,386人 -5.1% -5.1%	産業構造	令和2年国調 平成27年国調	151 14.4 200 19.1 694 66.4	219 17.9 232 19.0 771 63.1	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
山口県 上関町 地方交付税種地																
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)				
地方譲与税	197,844	5.3	197,844	9.9	普通税	197,844	100.0	6,213	旧新産×	歳入総額	3,721,645	3,682,534				
地方譲与税	18,071	0.5	18,071	0.9	法定普通税	197,844	100.0	6,213	旧工特×	歳入歳出総引	3,559,204	3,512,917				
配当交付金	129	0.0	129	0.0	市町村民税	107,507	54.3	6,213	旧産炭×	歳入歳出差引	162,441	169,617				
株式等譲渡所得交付金	1,215	0.0	1,215	0.1	内個人均等割	3,325	1.7	-	山振振×	翌年度に繰越すべき財源	863	28,468				
分離課税所得交付金	-	-	-	-	所得割	74,479	37.6	-	過○	実質収入	161,578	141,149				
地方消費税交付金	56,272	1.5	56,272	2.8	法人均等割	7,915	4.0	-	首○	単年度収支	20,429	-146,901				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	21,788	11.0	6,213	近○	積立金	72,268	220,029				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	79,202	40.0	-	中○	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	194	0.0	194	0.0	うち純固定資産税	79,202	40.0	-	指○	積立金取崩し額	50,000	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,175	4.1	-	財○	実質単年度収支	42,697	73,128				
自動車税環境性能割交付金	2,434	0.1	2,434	0.1	市町村たばこ税	2,960	1.5	-	議○	職員数(人)	59	59				
法人事業税交付金	5,270	0.1	5,270	0.3	鉱産税	-	-	-	非○	給料月額(百円)	177,118	177,118				
地方特例交付金等	134	0.0	134	0.0	特別土地保有税	-	-	-	退○	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-				
内地方特例交付金	134	0.0	134	0.0	法定外普通税	-	-	-	事○	一般職員	-	-				
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法的	-	-	-	務○	うち消防職員	-	-				
地方交付税	1,907,241	51.2	1,713,585	85.8	目的	-	-	-	同○	うち技能労務員	-	-				
内普通交付税	1,713,585	46.0	1,713,585	85.8	内入湯税	-	-	-	非○	教育公務員	-	-				
内特別交付税	193,656	5.2	-	-	事業所税	-	-	-	職○	臨時職員等	-	-				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	退○	合計	59	59				
(一般財源計)	2,190,164	58.8	1,996,508	100.0	法定外目的税	-	-	-	老○	ラ	59	59				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	人○	ス	177,118	177,118				
分担金・負担金	1,172	0.0	-	-	合	197,844	100.0	6,213	伝○	パイ	177,118	177,118				
使手用数支料	36,059	1.0	-	-	内入湯税	-	-	-	議○	レス	177,118	177,118				
国庫支出金	3,247	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	非○	指数	177,118	177,118				
国庫提供交付金	410,197	11.0	-	-	都市計画税	-	-	-	退○	数	177,118	177,118				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	事○	適用開始年月日	177,118	177,118				
都道府県支出金	230,997	6.2	-	-	法的	-	-	-	務○	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	177,118	177,118				
都道府県収入金	1,729	0.0	-	-	目的	-	-	-	老○	特別職等定数	177,118	177,118				
寄附収入金	30,607	0.8	-	-	内入湯税	-	-	-	人○	適用開始年月日	177,118	177,118				
繰入金	111,548	3.0	-	-	事業所税	-	-	-	非○	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	177,118	177,118				
繰越入金	169,617	4.6	-	-	都市計画税	-	-	-	退○	適用開始年月日	177,118	177,118				
繰上入金	140,908	3.8	51	0.0	法定外目的税	-	-	-	事○	特別職等定数	177,118	177,118				
地方債	395,400	10.6	-	-	法的	-	-	-	務○	適用開始年月日	177,118	177,118				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	老○	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	177,118	177,118				
うち臨時財政対策債	6,900	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	人○	適用開始年月日	177,118	177,118				
歳入合計	3,721,645	100.0	1,996,559	100.0	都市計画税	-	-	-	非○	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	177,118	177,118				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
人件費	592,320	16.6	564,433	560,075	28.0	議会費	55,172	1.6	-	55,166	基準財政収入額	214,587	206,588			
うち職員給料	337,822	9.5	325,418	-	-	総務費	782,722	22.0	30,039	653,353	基準財政需要額	1,928,172	1,903,204			
扶助費	300,087	8.4	137,604	66,434	3.3	民生費	745,753	21.0	822	487,963	標準収入額等	264,846	255,230			
公債費	453,646	12.7	442,804	442,804	22.1	衛生費	523,708	14.7	109,204	309,587	標準財政規模	1,985,374	1,966,867			
内元利償還金	443,266	12.5	432,867	432,867	21.6	労働費	24	0.0	-	24	財政力指数	0.11	0.11			
内一時借入金利息	10,380	0.3	9,937	9,937	0.5	農林水産業費	244,092	6.9	169,867	92,157	実質収支比率(%)	8.1	7.2			
(義務的経費計)	1,346,053	37.8	1,144,841	1,069,313	53.4	商工費	155,331	4.4	48,506	85,109	公債費負担比率(%)	16.4	14.2			
物件維持補修費	528,045	14.8	332,836	273,738	13.7	土木費	295,231	8.3	215,340	135,678	健全率化	-	-			
維持補修費	42,393	1.2	38,448	38,448	1.9	消防費	100,549	2.8	12,692	92,251	連続実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	415,040	11.7	296,072	236,533	11.8	教育費	192,646	5.4	18,928	170,581	実質公債費比率(%)	9.5	8.4			
うち一部事務組合負担金	91,498	2.6	91,498	87,655	4.4	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-			
繰出金	374,882	10.5	328,406	249,311	12.4	公債費	453,646	12.7	-	442,804	積立金	958,471	936,203			
積立金	247,393	7.0	246,047	-	-	諸支出金	10,330	0.3	-	10,330	現在高	92,655	85,723			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,559,204	100.0	605,398	2,535,003	地方債現在高	1,919,943	1,813,272			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公債費	453,646	12.7	-	442,804	地方債現在高	3,650,691	3,698,557			
投資的経費	605,398	17.0	148,353	148,353	93.2%	経常経費充当一般財源等計	1,867,343	千円	1,867,343	千円	債務負担行為額(支出予定額)	116,048	21,409			
うち人件費	12,335	0.3	12,335	12,335	0.3	経常収支比率	93.2%	(93.5%)	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-			
内うち補助	149,207	4.2	5,935	5,935	0.3	単独	137,367	-	-	-	実質的なもの	-	-			
内うち単独	448,040	12.6	137,367	137,367	12.6	歳入一般財源等	2,697,444	千円	2,697,444	千円	収益事業収入	-	-			
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,697,444	千円	2,697,444	千円	土地開発基金現在高	100,000	100,000			
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,697,444	千円	2,697,444	千円	徴収率・計	98.9	94.9			
歳入合計	3,559,204	100.0	2,535,003	2,535,003	100.0	その他	197,129	-	-	-	合計	98.8	94.0			
普通建設事業費	605,398	17.0	148,353	148,353	17.0	国民健康保険	64,653	-	-	-	市町村民税	99.5	97.8			
うち補助	149,207	4.2	5,935	5,935	4.2	国民健康保険	64,653	-	-	-	純固定資産税	98.3	91.7			
うち単独	448,040	12.6	137,367	137,367	12.6	国民健康保険	64,653	-	-	-	純固定資産税	98.3	91.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		14,483人 15,317人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2	
		増減率	面積	増減率	増減率				区分	令和2年国調	平成27年国調					
		増減率		-5.4%		令6.1.1	14,340人	14,268人	第1次	290	365	35 山口県	3434 田布施町	地方交付税種地	2-2	
		面積		50.42 km <sup>2</sup>		令5.1.1	14,550人	14,488人	第2次	4.4	5.3					
		人口密度		287人		増減率	-1.4%	-1.5%	第3次	2,099	2,132					
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比												
地方譲与税	1,727,897	23.1	1,636,638	38.2	市町村税の状況 (単位：千円・%)											
地方譲与税	59,791	0.8	59,791	1.4	指 定 団 体 等 収 入											
配当金	1,124	0.0	1,124	0.0	指 定 団 体 等 支 出											
株式等譲渡所得割交付金	10,412	0.1	10,412	0.2	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
分離課税所得割交付金	11,629	0.2	11,629	0.3	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
地方消費税交付金	-	-	-	-	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
ゴルフ場利用税交付金	327,037	4.4	327,037	7.6	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
自動車取得税交付金	641	0.0	641	0.0	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
自動車税環境性能割交付金	8,061	0.1	8,061	0.2	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
法人事業税交付金	23,887	0.3	23,887	0.6	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
地方特例交付金等	19,595	0.3	19,595	0.5	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
内地方特例交付金	11,965	0.2	11,965	0.3	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,630	0.1	7,630	0.2	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
地方交付税	2,339,059	31.3	2,140,591	50.0	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
内普通交付税	2,140,591	28.6	2,140,591	50.0	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
内特別交付税	198,468	2.7	-	-	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
(一般財源計)	4,529,133	60.6	4,239,406	98.9	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
交通安全対策特別交付金	932	0.0	932	0.0	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
分担金・負担金	32,791	0.4	-	-	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
使手用数支	55,122	0.7	3,852	0.1	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
国庫支出金	6,756	0.1	-	-	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
国有提供交付金	1,134,628	15.2	-	-	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
都道府県支出金	492,458	6.6	-	-	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
都道府県収入金	7,057	0.1	3,762	0.1	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
繰入金	33,235	0.4	-	-	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
繰越入金	329,046	4.4	-	-	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
繰越入金	215,296	2.9	-	-	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
繰越入金	73,644	1.0	37,312	0.9	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
地方債	561,763	7.5	-	-	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
うち臨時財政対策債	10,363	0.1	-	-	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
歳入合計	7,471,861	100.0	4,285,264	100.0	指 定 団 体 等 繰 上 立 金											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										
人 員	1,178,887	16.2	1,105,566	1,094,530	25.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
うち職員	719,352	9.9	692,533	-	-	議 会 費	71,030	1.0	普通建設事業費		基準財政収入額		1,647,085	1,666,060		
扶助費	1,302,694	17.9	578,104	350,376	8.2	総 務 費	1,397,516	19.3	-		標準財政需要額		3,787,676	3,681,774		
公債費	592,314	8.2	581,607	581,607	13.5	民 生 費	2,322,842	32.0	6,667		標準財政規模		2,059,890	2,093,104		
元利償還金	566,738	7.8	556,982	556,982	13.0	衛 生 費	600,439	8.3	36,248		財政力指数		0.44	0.45		
一時借入金	25,575	0.4	24,624	24,624	0.6	衛 生 費	3,339	0.0	-		実質収支比率(%)		4.1	4.2		
(義務的経費計)	3,073,895	42.4	2,265,277	2,026,513	47.2	農 林 水 産 業 費	227,602	3.1	80,662		公債費負担比率(%)		10.7	10.8		
維持補修費	881,715	12.1	705,060	525,529	12.2	商 工 費	149,040	2.1	8,074		健全率化		-	-		
維持補修費	43,700	0.6	30,310	29,689	0.7	土 木 費	980,048	13.5	472,437		連続実質赤字比率(%)		-	-		
補助費	1,243,357	17.1	1,169,583	760,105	17.7	消 防 費	330,071	4.5	44,328		実質公債費比率(%)		9.7	10.4		
うち一部事務組合負担	465,445	6.4	453,845	392,065	9.1	教 育 費	552,853	7.6	5,940		公債費負担比率(%)		21.9	19.4		
繰越入金	737,091	10.2	606,073	548,723	12.8	災 害 復 旧 費	22,354	0.3	-		健全率化		-	-		
繰越入金	205,845	2.8	205,822	-	-	公 債 費	592,314	8.2	-		健全率化		-	-		
投資・出資金・貸付金	28,152	0.4	28,148	-	-	諸 支 出 金	8,129	0.1	-		健全率化		-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		健全率化		-	-		
投資的経費	1,043,822	14.4	234,512	-	-	歳 出 合 計	7,257,577	100.0	1,021,468		健全率化		5,136,111	5,136,111		
うち人件費	18,697	0.3	18,621	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,890,559	千円	5,244,785		健全率化		5,136,111	5,136,111		
普通建設事業費	1,021,468	14.1	226,473	-	-	経 常 収 支 比 率	90.6%	(90.8%)	-		健全率化		-	-		
うち補助	401,837	5.5	78,679	-	-	(減収補填債(特例分)	-	-	-		健全率化		-	-		
うち単独	588,410	8.1	130,932	-	-	及び臨時財政対策債除く)	-	-	-		健全率化		-	-		
災害復旧事業費	22,354	0.3	8,039	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,459,069	千円	-		健全率化		-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 の 他	585,179	-	-		健全率化		-	-		
歳入合計	7,257,577	100.0	5,244,785	-	-	公 計	1,186,870	-	-		健全率化		-	-		
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																

令和5年度決算状況					人口	令和2年国調 平成27年国調	11,914人 12,798人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)					増減率	-6.9%	令6.1.1	10,896人	10,808人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35	3442	平生町	地方交付税種地	2-2
					面積	34.54 km <sup>2</sup>	令5.1.1	11,144人	11,068人	第1次	224	312					
区					増減率	-2.3%	増減率	-2.2%	-2.3%	第2次	4.4	5.8	区		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
					構成比	345人	増減率	-2.2%	-2.3%	第3次	1,392	1,493	歳入総額		6,128,466	6,446,580	
歳入の状況 (単位: 千円・%)					決算額			構成比			歳入総額			歳入歳出総額			
地方譲与税					1,325,063	21.6	1,325,063	35.7	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			歳入歳出差引			5,806,508		
地方交付金					45,379	0.7	45,379	1.2	区分			翌年度に繰越すべき財源			321,958		
配当交付金					795	0.0	795	0.0	収入済額			単年度収支			135,290		
株式等譲渡所得交付金					7,361	0.1	7,361	0.2	構成比			積立金取崩し額			186,668		
分離課税所得交付金					8,211	0.1	8,211	0.2	超過課税分			繰上償還金			146,188		
地方消費税交付金					-	-	-	-	旧新産特			繰上償還金			-		
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-	低開発			繰上償還金			-		
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	旧産炭			繰上償還金			-		
自動車取得税交付金					478	0.0	478	0.0	山振			繰上償還金			-		
軽油引取税交付金					-	-	-	-	過疎			繰上償還金			-		
自動車税環境性能割交付金					6,015	0.1	6,015	0.2	首都			繰上償還金			-		
法人事業税交付金					21,520	0.4	21,520	0.6	近畿			繰上償還金			-		
地方特例交付金等					8,477	0.1	8,477	0.2	中部			繰上償還金			-		
内地方特例交付金					8,477	0.1	8,477	0.2	財政健全化等			繰上償還金			-		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金					-	-	-	-	指数表選定			繰上償還金			-		
地方交付税					2,256,807	36.8	2,013,142	54.2	財源超過			繰上償還金			-		
内普通交付税					2,013,142	32.8	2,013,142	54.2	内個人均等割			繰上償還金			-		
内特別交付税					243,665	4.0	-	-	所得割			繰上償還金			-		
内震災復興特別交付税					-	-	-	-	法人均等割			繰上償還金			-		
(一般財源計)					3,953,698	64.5	3,710,033	99.9	法定資産税			繰上償還金			-		
交通安全対策特別交付金					660	0.0	660	0.0	うち純固定資産税			繰上償還金			-		
分担金・負担金					21,947	0.4	-	-	軽自動車税			繰上償還金			-		
使手用数支					38,993	0.6	2,985	0.1	市町村たばこ税			繰上償還金			-		
国庫支出金					5,988	0.1	-	-	市町村たばこ税			繰上償還金			-		
国有提供交付金					760,572	12.4	-	-	市町村たばこ税			繰上償還金			-		
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	市町村たばこ税			繰上償還金			-		
都道府県支出金					394,790	6.4	-	-	市町村たばこ税			繰上償還金			-		
都道府県収入金					1,530	0.0	-	-	市町村たばこ税			繰上償還金			-		
繰入金					19,370	0.3	-	-	市町村たばこ税			繰上償還金			-		
繰越入金					311,656	5.1	-	-	市町村たばこ税			繰上償還金			-		
繰越入金					269,031	4.4	-	-	市町村たばこ税			繰上償還金			-		
繰越入金					64,888	1.1	8	0.0	市町村たばこ税			繰上償還金			-		
うち減収補償(特例分)					285,343	4.7	-	-	市町村たばこ税			繰上償還金			-		
うち臨時財政対策債					21,743	0.4	-	-	市町村たばこ税			繰上償還金			-		
歳入合計					6,128,466	100.0	3,713,686	100.0	市町村たばこ税			繰上償還金			-		
歳入合計					6,128,466	100.0	3,713,686	100.0	市町村たばこ税			繰上償還金			-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分			令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
区分					決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,334,484	1,315,962
うち職員					1,140,440	19.6	1,058,444	1,034,126	27.7	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	3,347,575	3,328,424
扶助費					615,099	10.6	569,851	-	-	議会費	69,541	1.2	-	69,237	標準財政需要額	1,670,731	1,652,825
公債費					1,026,111	17.7	450,038	240,383	6.4	総務費	1,102,327	19.0	23,907	956,764	標準財政規模	3,705,616	3,713,967
元利償還金					481,291	8.3	464,487	464,487	12.4	民生費	1,876,961	32.3	34,856	1,160,883	財政力指数	0.39	0.40
一時借入金					459,737	7.9	444,189	444,189	11.9	衛生費	498,448	8.6	1,160	437,406	実質収支比率(%)	5.0	5.8
(義務的経費計)					2,647,842	45.6	1,972,969	1,738,996	46.6	労働費	2,648	0.0	-	2,648	公債費負担比率(%)	9.7	10.4
維持補修費					685,112	11.8	499,063	305,998	8.2	農林水産業費	176,177	3.0	61,761	93,909	健全率	-	-
補助費					45,197	0.8	23,991	21,235	0.6	商工費	48,912	0.8	8,899	39,551	全額	-	-
うち一部事務組合負担金					1,065,445	18.3	1,021,258	740,119	19.8	土木費	784,915	13.5	195,227	562,511	比率	12.2	12.7
繰出金					468,867	8.1	457,658	453,164	12.1	消防費	288,966	5.0	2,500	283,253	率化	116.5	118.1
繰立金					632,761	10.9	508,597	460,153	12.3	教育費	407,088	7.0	29,120	373,263	積立	548,219	701,658
投資・出資金・貸付金					158,320	2.7	158,305	-	-	災害復旧費	49,423	0.9	-	27,725	現在	5,319	5,319
前年度繰上充用金					164,978	2.8	164,978	116,570	3.1	公債費	481,291	8.3	-	464,487	地方債	152,028	151,925
投資的経費					406,853	7.0	130,604	-	-	諸支出金	19,811	0.3	-	8,128	負債	4,781,787	4,956,181
うち人件費					13,047	0.2	13,047	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現行	4,781,787	4,956,181
普通建設事業費					357,430	6.2	102,879	-	-	歳出合計	5,806,508	100.0	357,430	4,479,765	債務負担行額	387,307	446,857
うち補助					78,132	1.3	5,495	90.6%	(91.1%)	国会	1,120,948	19.3	26,164	-1,617	債務負担行額	-	-
うち単独					251,175	4.3	94,072	(減収補償(特例分)	)	国民健康保険	102,165	1.8	1,523	1,523	土地開発基金	216,097	216,096
災害復旧事業費					49,423	0.9	27,725	及臨時財政対策債除く)	)	業交	19,811	0.3	2,208	2,208	徴収率	99.4	98.1
失業対策事業費					-	-	-	歳入一般財源等	)	工業用水道	-	-	-	-	計	99.6	98.3
歳入合計					5,806,508	100.0	4,479,765	4,801,723	100.0	その他	480,546	8.3	465	465	純固定資産税	99.2	97.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	3,055人 3,463人 -11.8% 115.95km <sup>2</sup> 26人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	3,028人 2,998人 3,072人 3,038人 -1.4% -1.3%	産業構造	区分	令和2年国調 平成27年国調	384 25.4 284 18.8 845 55.8 438 26.6 359 21.8 847 51.5	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
地方譲与税	284,292	6.8	284,292	13.0	普通税				282,247	99.3	2,543	旧新産×	山口県	阿武町	地方交付税種地	2-1
地方譲与税	44,440	1.1	44,440	2.0	法定普通税				282,247	99.3	2,543	低開発○				
配当交付金	147	0.0	147	0.0	市町村民税				105,157	37.0	2,543	旧産炭×				
株式等譲渡所得割交付金	1,363	0.0	1,363	0.1	内個人均等割				4,834	1.7	-	過振振○				
分離課税所得割交付金	1,515	0.0	1,515	0.1	所得割				83,420	29.3	-	首疎都×				
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割				8,030	2.8	-	近畿×				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割				8,873	3.1	2,543	中産部×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税				156,873	55.2	-	財政健全化等×				
自動車取得税交付金	380	0.0	380	0.0	うち純固定資産税				154,935	54.5	-	指数表選定○				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				13,148	4.6	-	財源超過×				
自動車税環境性能割交付金	4,771	0.1	4,771	0.2	市町村たばこ税				7,069	2.5	-	-				
法人事業税交付金	5,942	0.1	5,942	0.3	鉱産税				-	-	-	-				
地方特例交付金等	1,392	0.0	1,392	0.1	特別土地保有税				-	-	-	-				
内地方特例交付金	1,392	0.0	1,392	0.1	法定外普通税				-	-	-	-				
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	目的税				2,045	0.7	-	-				
地方交付税	1,963,286	46.8	1,767,846	80.7	内入湯税				2,045	0.7	-	-				
内普通交付税	1,767,846	42.1	1,767,846	80.7	事業所税				-	-	-	-				
内特別交付税	195,440	4.7	-	-	都市計画税				-	-	-	-				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等				-	-	-	-				
(一般財源計)	2,378,607	56.7	2,183,167	99.7	法定外目的税				2,045	0.7	-	-				
交通安全対策特別交付金	560	0.0	560	0.0	内入湯税				2,045	0.7	-	-				
分担金・負担金	15,784	0.4	-	-	事業所税				-	-	-	-				
使手用数支出料	48,979	1.2	-	-	都市計画税				-	-	-	-				
国庫支出金	8,446	0.2	-	-	水利地益税等				-	-	-	-				
国有提供交付金	304,711	7.3	-	-	法定外目的税				-	-	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税				-	-	-	-				
都道府県支出金	172,031	4.1	-	-	合計				284,292	100.0	2,543	-				
都道府県収入金	18,335	0.4	5,497	0.3	議員公務災害×				議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	26.04.01	7,030		
繰入金	4,732	0.1	-	-	非常勤公務災害○				非常勤公務災害○	ごみ処理×	副市区町村長	1	29.07.01	5,680		
繰入金	5,433	0.1	-	-	退職手当○				退職手当○	火葬場×	教育長	1	26.04.01	5,320		
繰入金	912,461	21.8	-	-	事務機共同×				事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	26.04.01	2,580		
繰入金	47,976	1.1	796	0.0	税務事務×				税務事務×	小学校×	議会副議長	1	26.04.01	2,100		
繰入金	276,600	6.6	-	-	老人福祉×				老人福祉×	中学校×	議会議員	6	26.04.01	1,900		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	伝染病×				伝染病×	その他○	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	-				-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	4,194,655	100.0	2,190,020	100.0	-				-	-	-	-	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
人	件	574,787	17.9	547,541	547,207	25.0	区				区分		328,949	320,203		
うち職員	給	279,705	8.7	269,353	-	-	区				決算額		2,096,795	2,123,410		
扶助費	費	300,820	9.3	161,057	106,002	4.8	区				構成比		401,129	389,677		
公債費	費	232,510	7.2	228,064	228,064	10.4	区				(A)のうち		2,177,170	2,209,886		
内元利償還金	金	227,416	7.1	222,970	222,970	10.2	区				(A)の		0.15	0.16		
一時借入金	子	5,094	0.2	5,094	5,094	0.2	区				普通建設事業費		38.5	38.9		
(義務的経費計)	子	-	-	-	-	-	区				充当一般財源等		6.7	6.4		
維持補修費	費	1,108,117	34.4	936,662	881,273	40.2	区				基準財政収入額		-	-		
うち一部事務組合負担金	費	690,119	21.4	562,815	462,448	21.1	区				基準財政需要額		-	-		
繰積立	費	11,555	0.4	4,726	4,726	0.2	区				標準税収入額等		-	-		
投資・出資金・貸付金	費	349,055	10.8	248,795	136,044	6.2	区				標準財政規模		-	-		
前年度繰上充用金	費	4,928	0.2	4,928	4,928	0.2	区				財政力指数		-	-		
投資的経費	費	284,710	8.8	243,181	243,181	11.1	区				実質収支比率(%)		-	-		
うち人件費	費	160,767	5.0	158,283	-	-	区				公債費負担比率(%)		-	-		
内うち補助単独	費	94,789	2.9	195	-	-	区				健全率化		-	-		
うち単独	費	488,301	15.2	263,232	-	-	区				断全		-	-		
災害復旧事業費	費	17,272	0.5	5,089	-	-	区				率化		-	-		
損失対策事業費	費	-	-	-	-	-	区				率化		-	-		
歳入一般財源等	計	3,218,992	100.0	2,429,379	3,405,042	100.0	区				積立金高		504,128	504,128		
経常経費充当一般財源等計	計	-	-	-	1,727,672	78.9%	区				現在高		150,819	819		
経常収支比率	率	-	-	-	78.9%	(78.9%)	区				地方債現在高		2,229,431	2,224,097		
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	率	-	-	-	-	-	区				地方債現在高		2,076,979	2,027,794		
歳入一般財源等	計	-	-	-	-	-	区				債務負担行為額(支出予定額)		-	-		
出のその他	計	-	-	-	-	-	区				物件等購入保証・補償の他の実質的なもの		96,946	119,696		
議会議費	費	43,481	1.4	-	-	-	区				収益事業収入		-	-		
総務費	費	681,780	21.2	44,053	612,815	21.1	区				土地開発基金現在高		126,163	126,163		
民生費	費	802,036	24.9	74,159	534,036	20.0	区				徴収率・計		98.8	95.8		
衛生費	費	198,713	6.2	16,429	142,056	5.0	区				合計		99.6	98.7		
労働費	費	1,241	0.0	-	1,241	0.0	区				市町村民税		99.7	98.4		
農林水産業費	費	295,892	9.2	69,501	176,518	6.2	区				純固定資産税		98.4	93.8		
商工費	費	140,861	4.4	8,161	114,351	4.0	区				純固定資産税		-	-		
土木費	費	242,506	7.5	157,255	136,068	5.2	区				純固定資産税		-	-		
消防費	費	244,350	7.6	82,416	170,234	6.2	区				純固定資産税		-	-		
教育費	費	249,181	7.7	76,633	196,257	7.2	区				純固定資産税		-	-		
災害復旧費	費	17,272	0.5	-	5,089	0.2	区				純固定資産税		-	-		
公債費	費	232,510	7.2	-	228,064	7.2	区				純固定資産税		-	-		
諸支出金	費	69,169	2.1	68,790	69,169	2.1	区				純固定資産税		-	-		
前年度繰上充用金	費	-	-	-	-	-	区				純固定資産税		-	-		
歳出合計	計	3,218,992	100.0	597,397	2,429,379	75.4	区				純固定資産税		-	-		
国会議員健康保険料	支	284,710	8.9	-	-	-	区				純固定資産税		-	-		
国民健康保険料	支	40,611	1.3	-	-	-	区				純固定資産税		-	-		
国民健康保険料	支	-	-	-	-	-	区				純固定資産税		-	-		
国民健康保険料	支	-	-	-	-	-	区				純固定資産税		-	-		
国民健康保険料	支	50,210	1.6	-	-	-	区				純固定資産税		-	-		
国民健康保険料	支	193,889	6.0	-	-	-	区				純固定資産税		-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)